

令和 6 年 度

静岡県歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見書

静岡県監査委員

静岡県知事 鈴木康友 様

静岡県監査委員 山下 和 俊

静岡県監査委員 松本 早 巳

静岡県監査委員 土屋 源 由

静岡県監査委員 木内 満

令和 6 年度静岡県歳入歳出決算及び基金運用 状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和6年度静岡県歳入歳出決算審査意見書（一般会計及び特別会計）

総 論

I	審査の概要	9
1	審査の対象	9
2	審査の期間	9
3	審査の方針	9
II	決算の概要	10
1	決算規模	10
2	決算収支	10
3	収入率、執行率の状況	11
4	歳計現金及び基金の運用益の状況	11
5	財政構造	12
6	県債の状況	14
7	基金の状況	15
III	審査の結果及び意見	16
1	審査の結果	16
2	審査の意見	16

各 論

I	決算の概要	25
1	歳入歳出決算	25
2	決算の分析	30
3	財産の状況	35
II	会計別決算の状況	36
1	一般会計歳入	36
2	一般会計歳出	44
3	特別会計歳入歳出	51
III	財 産	62
1	公 有 財 産	63
2	債 権	64
3	基 金	64

令和6年度基金運用状況審査意見書

I	審査の概要	69
II	基金の運用状況	69
III	審査の結果及び意見	69

令和 6 年度静岡県歳入歳出決算

審 査 意 見 書

(一般会計及び特別会計)

総 論

I 審 査 の 概 要

1 審査の対象

令和 6 年度静岡県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和 6 年度静岡県一般会計
- (2) 令和 6 年度静岡県特別会計
 - 静岡県公債管理特別会計
 - 静岡県自動車税等証紙徴収事務特別会計
 - 静岡県県営住宅事業特別会計
 - 静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - 静岡県心身障害者扶養共済事業特別会計
 - 静岡県国民健康保険事業特別会計
 - 静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
 - 静岡県林業改善資金特別会計
 - 静岡県沿岸漁業改善資金特別会計
 - 静岡県清水港等港湾整備事業特別会計
 - 静岡県物品調達事務等特別会計

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 23 日から令和 7 年 8 月 28 日まで

3 審査の方針

令和 6 年度静岡県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査は、次の点を重点に関係諸帳票、証拠書類の照査、関係当局から聴取等を行うとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も考慮し実施した。

- (1) 決算計数は、正確か
- (2) 会計事務は、関係法令等に適合して処理されているか
- (3) 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的にされているか
- (4) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか
- (5) 財政は、健全に運営されているか
- (6) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

Ⅱ 決 算 の 概 要

1 決算規模

一般会計の歳入額は1兆3,973億6,988万9千円（前年度比103.7%）、歳出額は1兆3,822億5,396万7千円（前年度比104.0%）となった。

公債管理特別会計ほか10の特別会計の歳入額は9,233億8,105万4千円（前年度比108.3%）、歳出額は9,129億7,035万3千円（前年度比108.3%）となった。

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額		千円 1,499,552,131	% 103.9	千円 921,470,826	% 107.9	千円 2,421,022,957	% 105.4
決 算 額	歳 入 額	1,397,369,889	103.7	923,381,054	108.3	2,320,750,943	105.5
	歳 出 額	1,382,253,967	104.0	912,970,353	108.3	2,295,224,320	105.7
	差 引 額	15,115,922	83.7	10,410,701	106.1	25,526,623	91.6

（注）金額は、千円未満を四捨五入のため、合計欄等が一致しない場合がある。（以下の表において同じ。）

歳入歳出決算額には一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出金2,276億5,729万8千円が含まれており、重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入決算額		千円 1,393,950,496	% 103.7	千円 699,143,149	% 109.7	千円 2,093,093,645	% 105.6
歳出決算額		1,158,016,062	104.1	909,550,961	108.3	2,067,567,023	105.8
差 引 額		235,934,435	102.3	△210,407,812	－	25,526,623	91.6

（注）一般会計及び特別会計間相互の繰入・繰出額は、28 ページ（2）純計決算額の表に記載のとおりである。

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、151億1,592万2千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、46億6,277万円で共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、20億4,095万2千円の赤字となった。

特別会計の形式収支は、104億1,070万1千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、103億32万円で共に黒字となり、単年度収支は、5億7,900万2千円の黒字となった。

また、一般会計と特別会計の合計の形式収支は、255 億 2,662 万 3 千円、実質収支は、149 億 6,309 万円で共に黒字となり、単年度収支は、14 億 6,195 万円の赤字となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
形 式 収 支	15,115,922	83.7	10,410,701	106.1	25,526,623	91.6
実 質 収 支	4,662,770	69.6	10,300,320	106.0	14,963,090	91.1
単 年 度 収 支	△2,040,952	-	579,002	-	△1,461,950	-

3 収入率、執行率の状況

収入率は一般会計 99.5%、特別会計 99.7%、合計 99.6%で前年度と同率だった。

また、一般会計の執行率は、92.2%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇、特別会計の執行率は 99.1%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、合計は 94.8%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	率	前年度増減	率	前年度増減	率	前年度増減
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
収 入 率	99.5	0.0	99.7	0.0	99.6	0.0
執 行 率	92.2	0.1	99.1	0.3	94.8	0.2

(注) 収入率は収入済額の調定額に対する割合、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

4 歳計現金及び基金の運用益の状況

歳計現金及び基金の運用益の合計は 29 億 4,801 万 8 千円となり、前年度の 18 億 7,136 万円の比へて 57.5%増加した。

年度	歳計現金運用益		基金運用益		合 計	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	千円	%	千円	%	千円	%
令和 6	379,486	896.3	2,568,532	140.4	2,948,018	157.5
5	42,339	473.6	1,829,021	115.0	1,871,360	117.0

5 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和6年度の一般財源等比率（使途が特定されずに自由に使用できる財源の割合）は、県税の増などにより、77.5%と前年度より1.4ポイント上昇した。

同様の理由により、自主財源比率は、59.9%と前年度より2.8ポイント上昇し、義務的経費比率は47.7%で前年度より1.1ポイント上昇した。

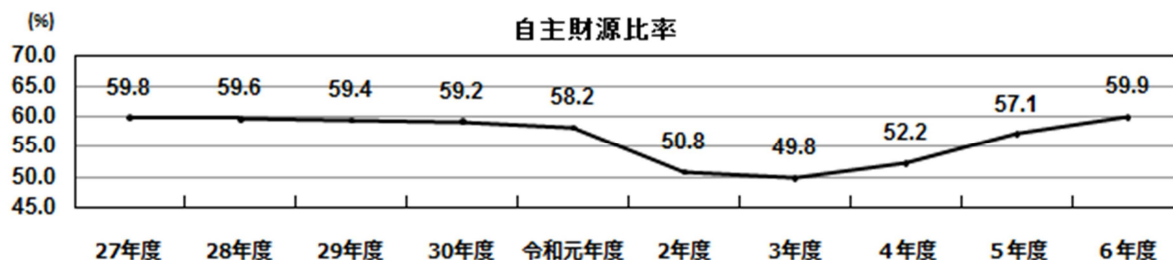
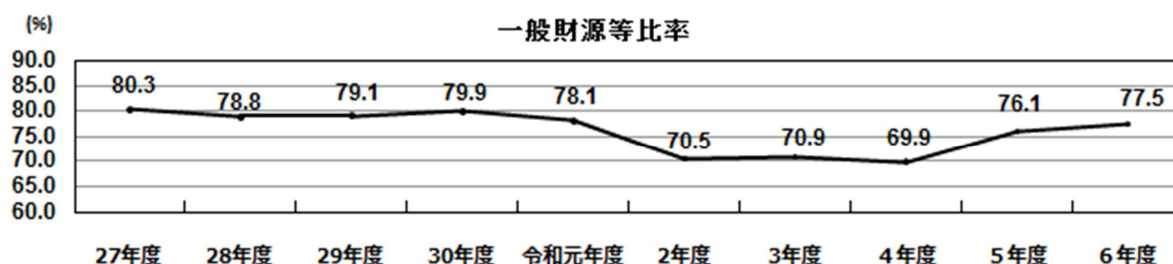
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.4%と前年度より1.2ポイント低下した。

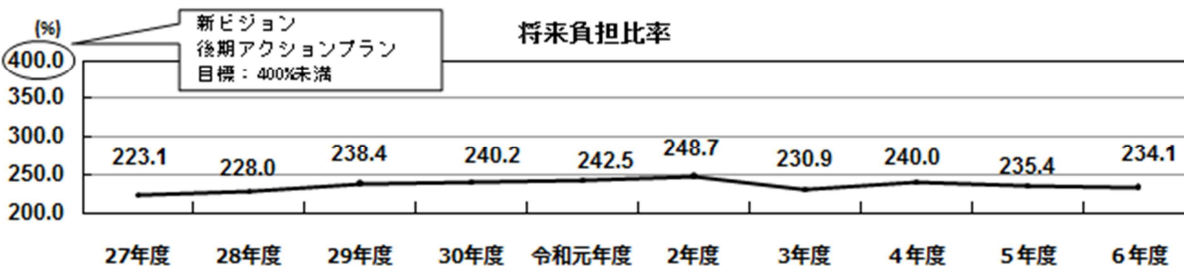
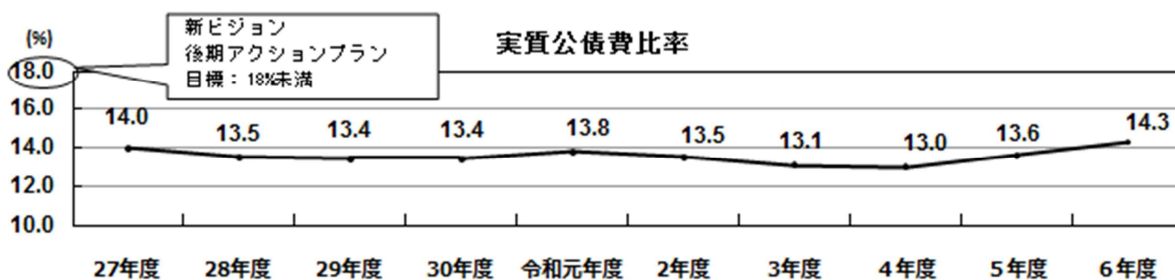
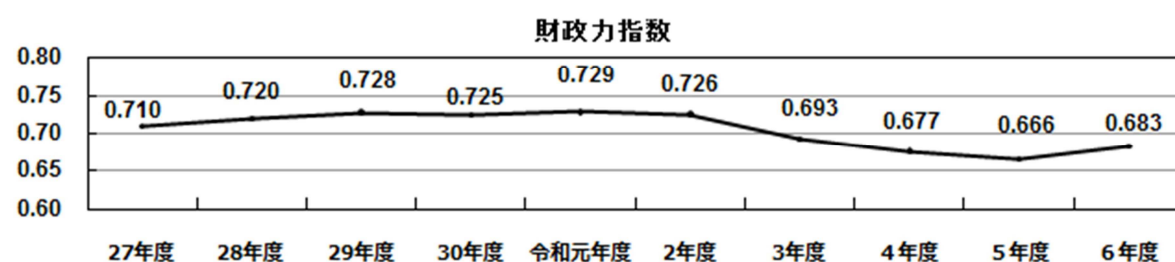
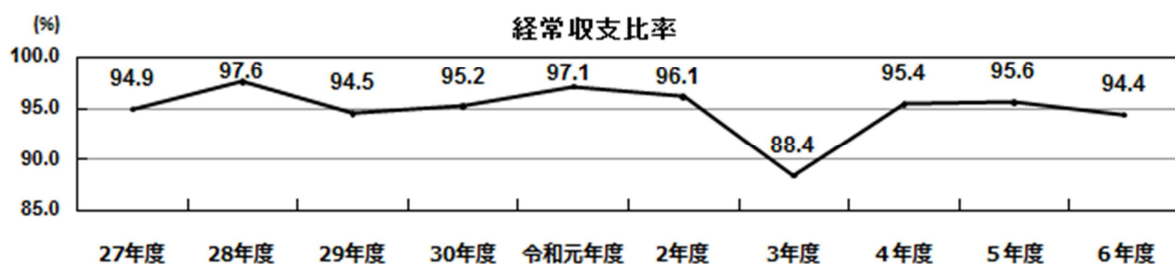
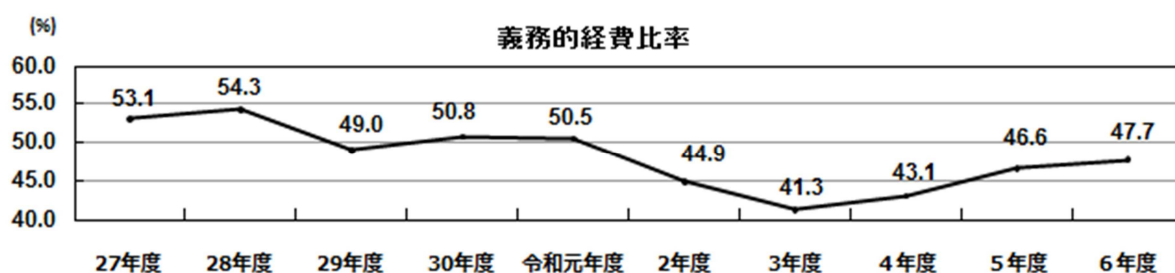
地方公共団体の財政力を示す財政力指数は0.683となり、前年度より0.017ポイント上昇した。公債費の財政負担の度合いを示す指標である実質公債費比率は14.3%で、新ビジョン後期アクションプランの財政健全化の目標数値である「18%未満」を達成したものの、前年度より0.7ポイント上昇した。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は234.1%で、前年度より1.3ポイント低下し、目標数値である「400%未満」を達成している。

区 分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和6年度	備考
										前年度 増 減	
一般財源等比率	% 80.3	% 78.8	% 79.1	% 79.9	% 78.1	% 70.5	% 70.9	% 69.9	% 76.1	% 77.5 1.4	
自主財源比率	59.8	59.6	59.4	59.2	58.2	50.8	49.8	52.2	57.1	59.9 2.8	
義務的経費比率	53.1	54.3	49.0	50.8	50.5	44.9	41.3	43.1	46.6	47.7 1.1	
経常収支比率	94.9	97.6	94.5	95.2	97.1	96.1	88.4	95.4	95.6	94.4 △1.2	
財政力指数	0.710	0.720	0.728	0.725	0.729	0.726	0.693	0.677	0.666	0.683 0.017	(注)1
実質公債費比率	14.0	13.5	13.4	13.4	13.8	13.5	13.1	13.0	13.6	14.3 0.7	目標: 18%未満
将来負担比率	223.1	228.0	238.4	240.2	242.5	248.7	230.9	240.0	235.4	234.1 △1.3	目標: 400%未満

(注) 1 財政力指数は、過去3年間の平均であり、単位はない。

2 備考欄の「目標」は、新ビジョン後期アクションプランの目標数値である。





6 県債の状況

令和6年度末における一般会計の通常債の残高は、1兆5,845億6,516万3千円と前年度末に比べ36億2,755万8千円減少し、新ビジョン後期アクションプランの目標である「上限1兆6,000億円程度」の水準を下回っている。これは、投資的経費の水準調整などにより減収補填債などの資金手当債の発行を抑制したことが主な要因である。

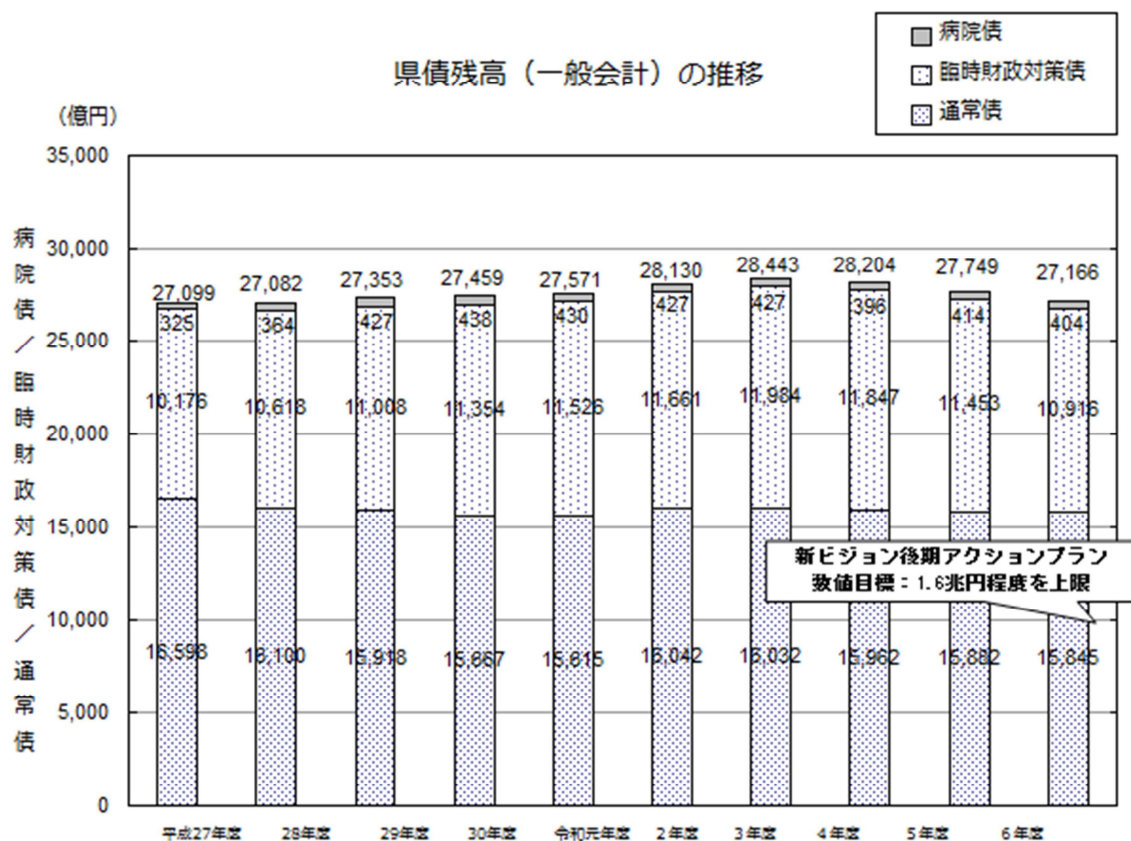
また、臨時財政対策債（後年度に国から元利償還金が補填されることから実質的な地方交付税として扱われる。）の残高は、1兆916億3,805万5千円となり、前年度末に比べ536億5,812万5千円減少した。これは、地方交付税の増等により臨時財政対策債の発行が抑制されたことが要因である。

なお、病院債を含めた県債の残高合計は、2兆7,165億5,975万6千円で、前年度末に比べ583億1,484万円減少した。

＜県債残高（一般会計）＞

区 分	令和6年度末		令和5年度末		比較増減		決算額 増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
通 常 債	1,584,565,163	58.3	1,588,192,721	57.2	△3,627,558	1.1	△0.2
臨時財政対策債	1,091,638,055	40.2	1,145,296,180	41.3	△53,658,125	△1.1	△4.7
病 院 債	40,356,538	1.5	41,385,695	1.5	△1,029,157	0.0	△2.5
合 計	2,716,559,756	100.0	2,774,874,596	100.0	△58,314,840	-	△2.1

（注）新ビジョン後期アクションプランの目標：通常債は、1.6兆円程度を上限



7 基金の状況

財政課所管3基金（財政調整基金、県債管理基金、大規模地震災害対策基金）の令和6年度末現在高は8,215億2,090万4千円となり、前年度末に比べ285億6,731万3千円増加した。

令和6年度決算を踏まえた令和7年度末時点の活用可能見込額は、722億2,539万2千円となっており、前年度よりも139億1,392万9千円減少した。これは、令和6年度中に財政調整基金の取崩しを行ったこと等によるものである。

また、令和6年度末の基金全体の現在高は9,156億646万6千円となり、前年度末に比べ328億5,484万1千円増加した。これは、県債管理基金（公債管理特別会計分）において、満期一括償還方式の県債の償還相当額の積立てを行ったこと等によるものである。

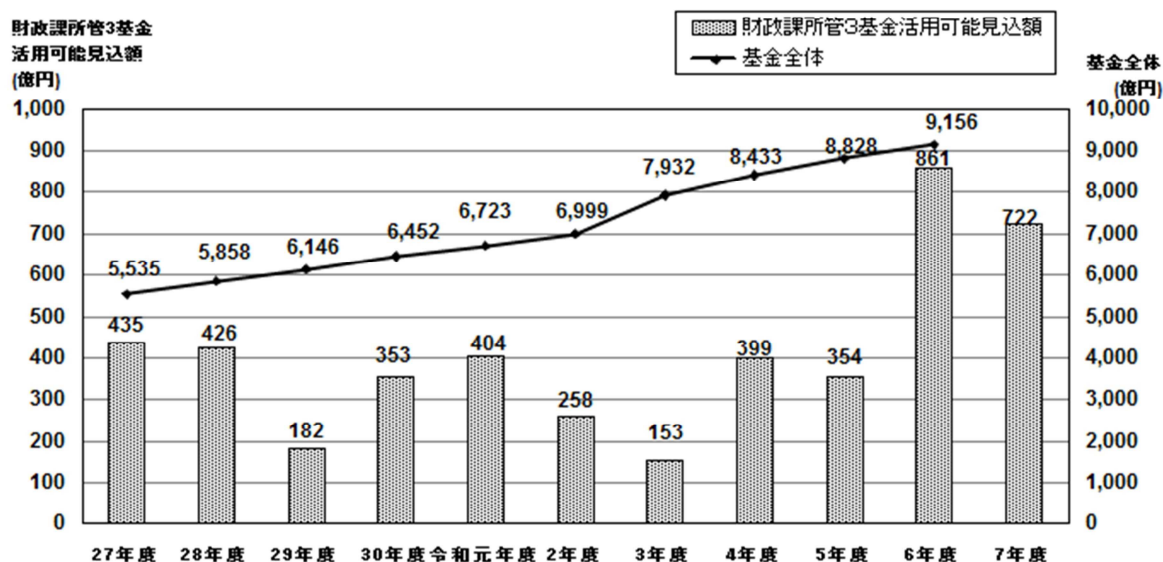
なお、基金の数は、令和6年度末時点で計32基金となっている。

〈基金現在高〉

区 分	令和6年度末	令和5年度末	増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
財政課所管3基金	821,520,904	792,953,591	28,567,313	
うち県債管理基金	813,836,624	785,285,173	28,551,451	一般会計と特別会計分
決算後の活用可能見込額	72,225,392	86,139,321	△13,913,929	

区 分	令和6年度末	令和5年度末	増 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
基 金 全 体	915,606,466	882,751,625	32,854,841	令和6年度末現在 32基金

財政課所管3基金活用可能見込額等の推移



(注) 財政課所管3基金の活用可能額は、前年度決算後の金額である。
令和元年度以前は、令和元年度末に廃止された庁舎建設基金を含む4基金。

Ⅲ 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数については、決算書、同附属書類、関係諸帳票、指定金融機関の現金有高表等を照合審査した結果、「2(1)決算計数」に記載のものを除き正確であることを確認した。

また、財政運営、予算の執行、会計及び財産・資金に関する事務については、一部改善を要する事項も見受けられたが、おおむね適正に行われているものと認める。

2 審査の意見

令和6年度の決算について、次のとおり意見を述べる。

(1) 決算計数

決算計数について、一般会計歳入第10款の財産収入として調定・収入した安心こども基金収入8億3,459万4,429円のうち8億2,708万1,353円は、第12款の繰入金として調定・収入すべきものと確認できたため、決算書の修正について検討されたい。

(2) 財政運営・予算執行

ア 健全な財政運営の堅持について

歳入決算額は、県税や地方交付税の増加により、一般会計全体では、1兆3,973億6,988万9千円となり、前年度決算額1兆3,472億3,049万2千円に比べ501億3,939万7千円、3.7%増加した。

県税の決算額は5,337億5,010万6千円であり、前年度決算額4,969億8,549万6千円に比べ367億6,461万円、7.4%の増加となった。これは、前年度に比べ、法人二税、個人県民税、地方消費税等が増加したことによるものである。

国庫支出金は1,449億1,784万6千円で前年度決算額1,788億7,301万7千円に比べ339億5,517万1千円、19.0%の減少となった。これは、新型コロナ緊急包括支援交付金等の減によるものである。

国庫支出金の減による特定財源の割合の低下により、一般財源等の割合が77.5%と前年度より1.4ポイント上昇した。

県債は、1,167億200万円で、前年度決算額1,308億2,900万円に比べ141億2,700万円、10.8%の減少となった。これは、投資的経費の水準調整などにより減収補填債などの資金手当債の発行を抑制したことが主な要因である。

〈歳入決算額（一般財源等と特定財源）〉

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減		決算額 増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 財 源 等	県 税	千円 533,750,106	% 38.2	千円 496,985,496	% 36.9	千円 36,764,610	ポイント 1.3	% 7.4
	うち 法 人 二 税	170,127,096	12.2	149,041,090	11.1	21,086,006	1.1	14.1
	うち 個人県民税	132,430,492	9.5	131,083,134	9.7	1,347,358	△0.2	1.0
	うち 地方消費税	111,390,932	8.0	97,284,269	7.2	14,106,663	0.8	14.5
	うち 軽油引取税	36,440,872	2.6	37,291,419	2.8	△850,547	△0.2	△2.3
	地方消費税清算金	191,988,633	13.7	183,772,362	13.7	8,216,271	0.0	4.5
	地 方 交 付 税	206,272,767	14.8	192,938,003	14.3	13,334,764	0.5	6.9
	臨時財政対策債・調整債	16,983,000	1.2	30,134,000	2.2	△13,151,000	△1.0	△43.6
	そ の 他	133,886,938	9.6	121,157,113	9.0	12,729,825	0.6	10.5
	計	1,082,881,444	77.5	1,024,986,974	76.1	57,894,470	1.4	5.6

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減		決算額 増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
特定財源	国 庫 支 出 金	144,917,846	10.4	178,873,017	13.3	△33,955,171	△2.9	△19.0
	繰 入 金	35,769,666	2.6	13,841,349	1.0	21,928,317	1.6	158.4
	県 債	99,719,000	7.1	100,695,000	7.4	△976,000	△0.3	△1.0
	そ の 他	34,081,933	2.4	28,834,152	2.2	5,247,781	0.2	18.2
	計	314,488,445	22.5	322,243,518	23.9	△7,755,073	△1.4	△2.4
	合 計	1,397,369,889	100.0	1,347,230,492	100.0	50,139,397	－	3.7
	うち県債全体（再掲）	116,702,000	8.4	130,829,000	9.7	△14,127,000	△1.3	△10.8

歳出決算額は、人件費や投資的経費の増加により、一般会計全体では、1兆3,822億5,396万7千円であり、前年度決算額1兆3,291億6,255万円に比べ530億9,141万7千円、4.0%増加した。

義務的経費については、前年度と比べ決算額が6.4%増加した。これは、定年退職者の増加に伴う退職手当の増加等により、人件費が221億4,697万4千円増加したこと等によるものである。

投資的経費については、前年度と比べ決算額が6.3%増加した。これは、県立学校整備費の増加等によるものである。

また、その他経費は、前年度から決算額が0.1%増加し、歳出全体に占める構成比は1.4ポイント低下して36.2%となった。これは、新型コロナウイルス感染症関連事業の減少により奨励助成費が減少したこと等によるものである。

〈歳出決算額（性質別内訳）〉

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		決算額 増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	
	659,269,109	47.7	619,834,190	46.6	39,434,920	1.1	6.4	
	人 件 費	304,264,232	22.0	282,117,258	21.2	22,146,974	0.8	7.9
	扶 助 費	149,683,790	10.8	141,381,419	10.6	8,302,372	0.2	5.9
	公 債 費	205,321,087	14.9	196,335,513	14.8	8,985,574	0.1	4.6
投 資 的 経 費	223,094,924	16.1	209,936,067	15.8	13,158,857	0.3	6.3	
そ の 他 経 費	499,889,934	36.2	499,392,293	37.6	497,640	△1.4	0.1	
合 計	1,382,253,967	100.0	1,329,162,550	100.0	53,091,417	—	4.0	

（注）歳出決算額（性質別内訳）は、33 ページ イ 性質別にみた歳出の構成の表に記載のとおりである。

次に、一般会計の県債残高について、通常債の残高は1兆5,845億6,516万3千円となり、前年度に比べ36億2,755万8千円減少し、新ビジョン後期アクションプランの目標である「上限1兆6,000億円程度」の水準を下回った。

また、臨時財政対策債の残高は1兆916億3,805万5千円となり、前年度末より536億5,812万5千円減少した。

県の財政構造を示す7つの指標を見ると、前年度に比べて一般財源等比率、自主財源比率、経常収支比率、財政力指数、将来負担比率は改善し、義務的経費比率、実質公債費比率は悪化した。

義務的経費比率は、人件費や扶助費の増加などによる義務的経費の増加により、令和6年度は、1.1ポイント悪化した。

財政状況は実質公債費比率18%未満、将来負担比率400%未満という新ビジョン後期アクションプランの目標の範囲を維持し、一定の健全性は保たれてい

るものの、令和5年度の全国順位は、実質公債費比率が40位、将来負担比率が41位という状況であり、下位が常態化している。

高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増や定年退職者の増加に伴う人件費の増、金利上昇に伴う公債費の増など義務的経費の増加に加え、県立学校整備費等の増加により、財源不足額は218億円となり、昨年度と比べ160億円増加し、令和6年度の収支均衡は未達成となった。

また、令和4年度からスタートした新ビジョン後期アクションプランでは、令和7年度までに財政調整用の基金に頼らない収支均衡を達成することを目標に掲げているが、国の地方財政計画により一般財源総額が据え置かれている一方、歳出面では、社会保障関係費や金利の上昇に伴う公債費の増加等による義務的経費等の増加が見込まれており、現状のままでは、収支均衡の目標達成は難しい状況にある。

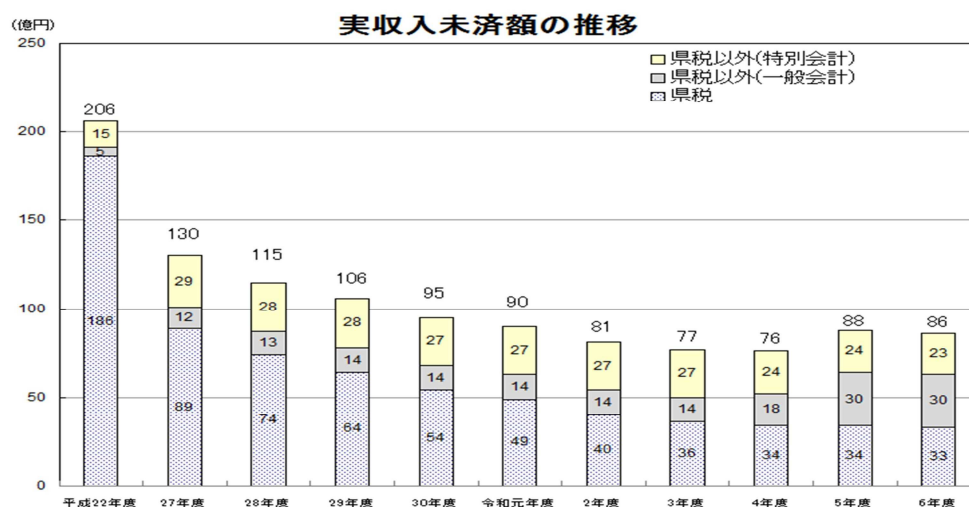
健全な財政運営に向け、中期財政計画に基づき、全庁的に一層の歳出のスリム化に取り組むとともに、成長産業の育成を通じた税源涵養を進めるほか、国庫支出金等の財源活用など歳入確保策の充実を図りたい。

加えて、臨時財政対策債は、国から元利償還金が地方交付税の基準財政需要額に算入され、実質的な地方交付税として扱われているが、減少しているとはいえ、令和6年度の残高が1兆916億円以上となっており、県債残高全体の40.2%を占めていることから、引き続き国に対して、あらゆる機会を活用して、中長期的に安定的な地方税制度の構築、臨時財政対策債の廃止を含めた地方交付税制度に係る改革や償還財源の別枠での確保を強力に働きかけられたい。

イ 収入未済額の縮減への取組について

収入未済額から徴収猶予等の措置をとったものを除いた実収入未済額は、平成22年度の205億6,785万2千円をピークに減少していたが、令和5年度に増加に転じた。令和6年度は85億694万5千円と前年度と比べ3億4,380万5千円、3.9%減少した。

区 分	平成22年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6年度/R5年度	
						増減額	増減率
実収入未済額の合計	千円 20,567,852	千円 7,740,647	千円 7,574,080	千円 8,850,750	千円 8,506,945	千円 △343,805	% △3.9



(7) 県税関係

県税に税外収入の加算金を加えた令和6年度の実収入未済額は、32億5,854万8千円となり、前年度に比べ1億8,262万3千円、5.3%の減少となった。これは、個人県民税、個人事業税及び不動産取得税など、ほとんどの税目で減少したためである。

〈県税関係の主な実収入未済額の推移（過去5年間）〉

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	6年度/5年度	
						増減額	増減率
県税関係	千円 4,058,383	千円 3,659,234	千円 3,411,494	千円 3,441,171	千円 3,258,548	千円 △182,623	% △ 5.3
県税（個人県民税）	3,632,918	3,146,042	2,911,549	2,878,177	2,733,407	△144,770	△ 5.0
県税（個人県民税以外）	404,373	478,974	479,318	538,314	489,140	△49,174	△ 9.1
加算金	21,092	34,218	20,627	24,680	36,001	11,321	45.9

個人県民税（均等割・所得割）の収入率は、平成24年度から市町と協働で進めてきた特別徴収の徹底などの取組により改善が進んでいるが、令和6年度は97.3%と前年度と同率であり、全国平均の97.4%を0.1ポイント下回っている。

県政運営の自主性を保持する上で県税の確保は重要な命題であり、特に個人県民税の徴収については、県職員の市町への短期派遣など、引き続き市町と協働での対策を進めるなど、より一層の徴収強化に努められたい。

〈個人県民税（均等割・所得割）の収入率と全国順位〉

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	6年度－5年度 差引増減
収 入 率	96.6%	96.9%	97.2%	97.3%	97.3%	0.0ポイント
全国順位	34 位	34 位	26 位	26 位	28 位	—
全国平均	96.9%	97.2%	97.3%	97.4%	97.4%	0.0ポイント
全国平均との差	△0.3ポイント	△0.3ポイント	△0.1ポイント	△0.1ポイント	△0.1ポイント	—

(I) 県税関係以外

令和6年度の県税関係以外の実収入未済額は、52億4,839万7千円で前年度に比べ1億6,118万2千円、3.0%の減少となった。これは、中小企業共同施設資金貸付金償還金等が、1億8,716万9千円減少したこと等によるものである。

実収入未済額の主なものは、中小企業共同施設資金貸付金償還金等12億6,160万2千円、盛土緊急対策代執行費用返納金11億3,020万6千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等8億3,670万1千円のほか、生活保護費返還金、産業廃棄物原状回復代執行費用返納金、高濃度PCB廃棄物代執行費用返納金、公営住宅使用料である。

県税関係以外の未収金については、全庁的な観点から部局を横断して対策

に取り組む「税外収入債権管理調整会議」を設置し、平成 23 年度から過年度未収金について、回収目標や整理目標を立て縮減に向けた各種の取組を行っている。しかしながら、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等では実収入未済額が昨年度と比べ増えていることから、債務者の状況を確認しつつ、回収業務の専門家と連携を強化する等、効果的な手法を取り入れることで収入未済額の縮減に努力されたい。

〈県税関係以外の主な実収入未済額の推移（過去 5 年間）〉

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	6 年度/5 年度	
							増減額	増減率
県税関係以外		千円 4,084,139	千円 4,081,413	千円 4,162,585	千円 5,409,579	千円 5,248,397	千円 △161,182	% △3.0
一 般 会 計	児童措置費納付金	96,718	96,880	93,811	92,321	88,893	△3,428	△3.7
	教育奨学金返還金	44,111	44,166	37,620	37,667	34,465	△3,202	△8.5
	青年農業者等育成確保 資金貸付金償還金等	43,683	41,338	39,711	39,097	38,399	△698	△1.8
	過年度返納金	77,932	77,176	81,608	89,249	90,607	1,358	1.5
	生活保護費返還金	174,252	173,073	173,845	186,407	182,951	△3,456	△1.9
	新規産業立地事業 費補助金等	72,006	72,006	72,006	72,006	72,987	981	1.4
	産業廃棄物原状回復 代執行費用返納金	741,006	740,264	745,133	744,294	743,471	△823	△0.1
	医学修学資金貸付 金返還金	30,570	28,597	42,578	63,411	61,005	△2,406	△3.8
	高濃度 PCB 廃棄物代 行費用返納金	－	－	367,891	367,870	367,826	△44	0.0
	盛土緊急対策代 行費用返納金	－	－	－	1,130,206	1,130,206	0	0.0
	その他	105,068	108,567	105,259	160,402	162,996	2,594	1.6
計		1,385,346	1,382,067	1,759,462	2,982,930	2,973,806	△9,124	△0.3
特 別 会 計	公営住宅使用料	163,413	157,949	153,786	152,418	152,555	137	0.1
	母子父子寡婦福祉資金 貸付金償還金等	700,110	739,756	760,208	799,920	836,701	36,781	4.6
	中小企業共同施設資金 貸付金償還金等	1,826,079	1,787,807	1,463,761	1,448,771	1,261,602	△187,169	△12.9
	その他	9,191	13,834	25,368	25,540	23,733	△1,807	△7.1
	計	2,698,793	2,699,346	2,403,123	2,426,649	2,274,591	△152,058	△6.3

ウ 事業繰越の縮減について

翌年度への繰越額は、一般会計では978億8,886万1千円で、前年度に比べ64億1,173万円、7.0%増加したが、特別会計については25億6,478万1千円で、前年度に比べ2億566万2千円、7.4%減少した。

なお、一般会計では、社会健康医学研究推進事業費及び食肉センター再編整備事業費が継続費として設定されており、令和6年度の繰越額（通次繰越）は、2億8,358万7千円であった。

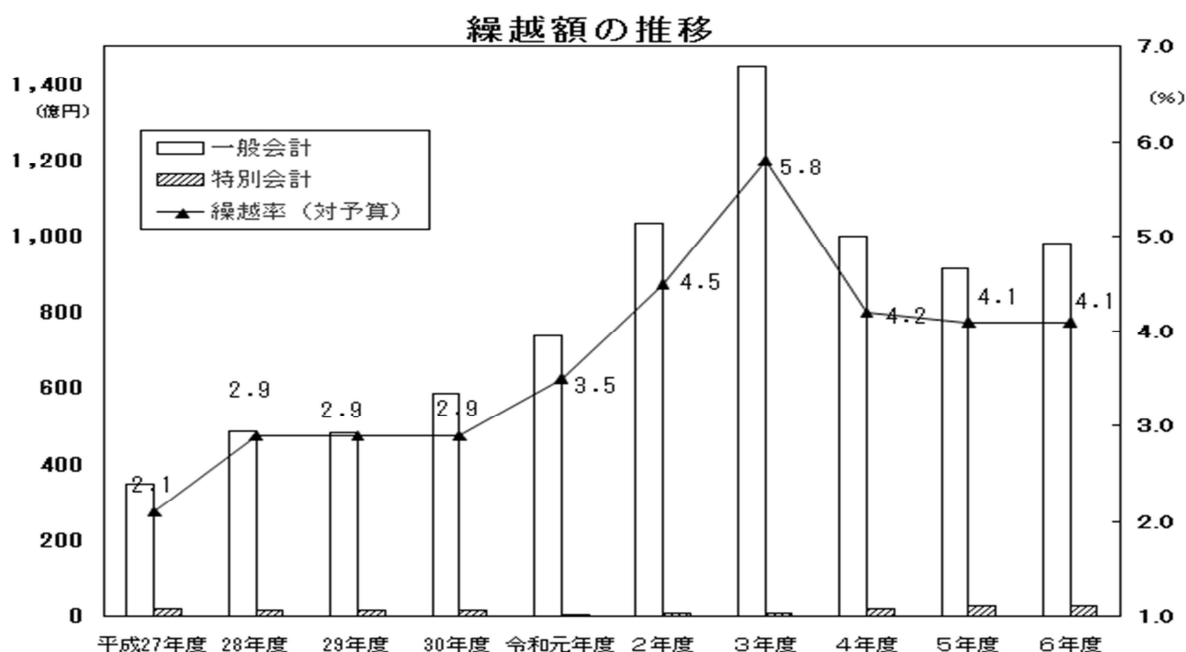
令和6年度の明許繰越のうち、追加分（国補正や災害発生に伴う事業の繰越）は、前年度と比べ95億9,811万9千円、25.2%増加した。

また、事故繰越については、5億314万2千円で、前年度に比べ17億2,656万9千円、77.4%減少した。

事業執行に当たっては、的確な計画立案及び効率的な予算執行を図り繰越額の縮減に努められたい。

＜繰越額＞

区 分	令和6年度	令和5年度	6年度/5年度	
			増減額	増減率
一般会計	千円 97,888,861	千円 91,477,131	千円 6,411,730	% 7.0
通次繰越	283,587	247,468	36,119	14.6
明許繰越	97,102,132	88,999,952	8,102,180	9.1
通常分	49,455,958	50,951,897	△ 1,495,939	△ 2.9
追加分（国の補正関連等）	47,646,174	38,048,055	9,598,119	25.2
事故繰越	503,142	2,229,711	△1,726,569	△77.4
特別会計	2,564,781	2,770,443	△205,662	△7.4
合 計	100,453,642	94,247,574	6,206,068	6.6



エ 不用額について

歳出予算における不用額は、一般会計では、194 億 930 万 3 千円で、前年度に比べ 37 億 8,903 万 9 千円、16.3%の減少となった。また、特別会計では、59 億 3,569 万 2 千円で、前年度に比べ 17 億 9,930 万 1 千円、23.3%の減少となった。

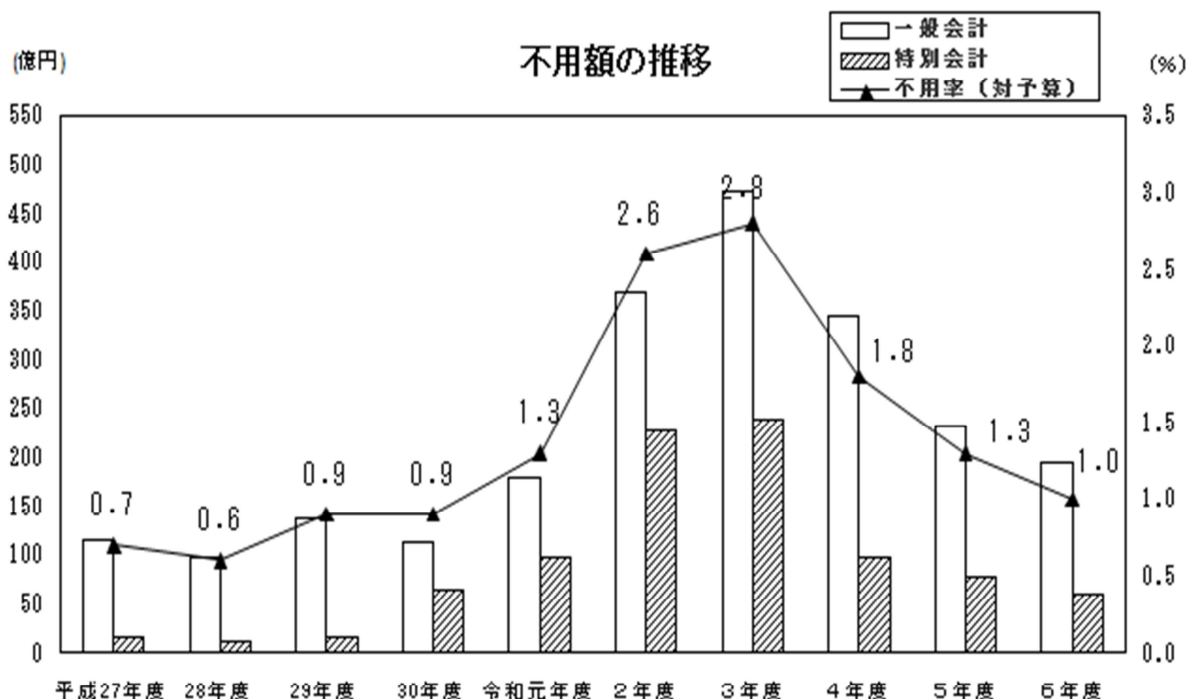
一般会計の不用額の減少は、新型コロナウイルス感染症対策事業が大きく縮小したことによるものである。

また、特別会計の内訳で主なものは、国民健康保険事業特別会計における保険給付費等交付金等である。

令和6年度の不用額は、一般会計、特別会計いずれも前年度を下回っている。財政の健全化を推進し、財源の有効な活用を図るため、当初予算計上時からより精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、引き続き効率的な予算執行に努められたい。

＜不用額＞

区 分	令和6年度	令和5年度	6年度/5年度	
			増減額	増減率
一 般 会 計	千円 19,409,303	千円 23,198,342	千円 △ 3,789,039	% △ 16.3
特 別 会 計	5,935,692	7,734,993	△ 1,799,301	△ 23.3
合 計	25,344,995	30,933,335	△ 5,588,340	△ 18.1



(3) 事務執行

ア 財務会計事務等の適正な執行について

令和6年度定期監査等において、不適切な事務処理による法人二税の課税漏れ等など3件を監査結果として一番重い「指摘」としたほか、自動車税環境性能割の課税誤り等25件を「注意」とした。監査結果等は「意見」「指導」を含めると全体で122件、前年度に比べ7件の減少となっている。

財務会計に関わるものは、54件であり、前年度より14件減少した。これは、令和5年度に多く発生した、建設工事における不適切な検査事務や備品等の不適切な管理に係る事案が減少したためである。

工事技術関係に関わるものは、13件であり、前年度より9件増加した。これは、建設工事において、不適切な工期設定や工事計画等の事案が増加したためである。

令和2年度から内部統制制度が開始され、各所属で財務に関する事務等を対象にリスクを抽出し、事前に不正や間違いの発生を防ぐ仕組み作りに取り組んでいるが、令和6年度の内部統制評価報告書では重大な不備が5件報告されている。

監査業務は、内部統制推進部局が行う検査結果等を活用し、経済性、効率性及び有効性に視点を置いた監査や内部統制機関では確認困難な分野に監査資源を投入し、監査の重点化を図ることとしている。

各内部統制推進部局及び内部統制評価部局においては、内部統制制度が有効に働き、適正な事務処理が行われるよう、連携を図り、システムの見直しや組織によるチェック体制の強化などに継続的に取り組み、適正な財務会計事務等の執行に努められたい。

監査結果等別の件数

(単位：件)

監査結果等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
指 摘	9	10	9	3	△6
注 意	20	22	31	25	△6
意 見	23	22	22	19	△3
指 導	62	86	67	75	8
合 計	114	140	129	122	△7

監査結果等（指摘等）の項目別件数

(単位：件)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R6-R5
県	事務事業	60	69	53	52	△1
	事務事業執行への意見	23	21	22	19	△3
	業務上の不適切な取扱い	35	45	28	31	3
	その他	2	3	3	2	△1
	財務会計	40	55	68	54	△14
	収入関係	12	8	14	13	△1
	支出関係	6	11	7	8	1
	契約関係	15	22	20	13	△7
	財産関係	5	12	24	18	△6
	その他	2	2	3	2	△1
	工事技術関係	5	11	4	13	9
	財政的援助団体等の財務会計	9	5	4	3	△1
	合 計	114	140	129	122	△7

イ 財産管理等について

財産管理に係る事務については、令和6年度に「指摘」となった案件はなかったが、備品の不適切な管理など事務処理上の不適切な事例も散見されている。県有財産は、県民の財産であるという意識をもって適切な管理に努められたい。

県では、平成26年度に策定した「公共施設等総合管理計画」における「総量適正化」、「施設の長寿命化」、「維持管理経費の最適化」、「施設の有効活用」の4本柱により、経営的な視点から県有施設の総合的な企画・管理・活用に取り組んでいる。とりわけ、「総量適正化」に向けた未利用財産の売却については、平成20年度から5年度ごとに県有財産の売却計画を策定しており、令和5年度からの「県有財産の売却計画」においては、5か年で66億5,154万4千円の売却を進めることとした。令和6年度は、売却条件が整わないことを理由に売却を後ろ倒しにした物件が多かったことにより、売却額は5億9,638万3千円と、令和6年度の計画額に対する達成率は23.3%に留まった。条件が整わない原因の分析を行い、売却対象財産の状況をより具体的に把握し、計画的な売却に努められたい。

また、「公共施設等総合管理計画」では、令和元年度から令和31年度までの30年間で公共建築物の延床面積15%削減を目標としている。

令和6年度は、延床面積で37,407㎡を削減し、公共施設等総合管理計画の管理目標に対する削減率は累計で4.19%減となっている。当該目標を達成するため、計画的な削減に努められたい。

なお、県有施設の安全性の確保のために、建物劣化診断を実施し、中期維持保全計画を策定していることから、当初計画と個別施設計画による総量適正化との整合を図り、経済性・合理性に基づいた施設の維持・修繕に努められたい。

令和5～9年度 県有財産の売却計画と実績

(単位：千円)

当初計画額	変更計画額	売却額累計	6年度		
			売却計画額 a	売却額 b	達成率 b/a
6,651,544	5,771,463	1,256,002	2,556,205	596,383	23.3%

(注) 1 売却額は入札の結果等により変動するため、計画額とは一致しない。

2 変更計画額は、当初計画策定後に未利用となる時期の後ろ倒しにより除外等したもの。

公共施設等総合管理計画の管理目標の進捗状況

(単位：㎡)

区分	当初A (令和元年度当初)	現状値B (令和6年度末)	差引B－A	
			削減面積	削減率
県有施設の総延床面積	3,965,747	3,799,431	△166,316 (△37,407)	△4.19% (△0.97%)

(注) 1 下段括弧書きは、令和6年度実績である。

2 現状値は、狩野川流域下水道施設分(83,054㎡、令和元年度より地方公営企業法適用)を除く。

狩野川流域下水道施設分の削除分を加味しない場合の削減率は、△2.14%

各 論

I 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算

(1) 歳入歳出

令和6年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

年度	会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する割合		収入割合
		A	B	C	D	B - (C + D)	B / A	C / A	C / B
6	一般	円 1,499,552,131,000	円 1,405,037,827,075	円 1,397,369,888,759	円 367,238,259	円 7,300,700,057	% 93.7	% 93.2	% 99.5
	特別	921,470,826,000	925,701,724,097	923,381,054,231	39,869,974	2,280,799,892	100.5	100.2	99.7
	計	2,421,022,957,000	2,330,739,551,172	2,320,750,942,990	407,108,233	9,581,499,949	96.3	95.9	99.6
5	一般	1,443,838,023,000	1,354,396,102,314	1,347,230,491,919	387,678,044	6,777,932,351	93.8	93.3	99.5
	特別	853,613,162,000	855,379,084,247	852,922,087,659	24,138,236	2,432,858,352	100.2	99.9	99.7
	計	2,297,451,185,000	2,209,775,186,561	2,200,152,579,578	411,816,280	9,210,790,703	96.2	95.8	99.6
比較増減	一般	円 55,714,108,000	円 50,641,724,761	円 50,139,396,840	円 △20,439,785	円 522,767,706	ポイント △0.1	ポイント △0.1	ポイント 0.0
	特別	67,857,664,000	70,322,639,850	70,458,966,572	15,731,738	△152,058,460	0.3	0.3	0.0
	計	123,571,772,000	120,964,364,611	120,598,363,412	△4,708,047	370,709,246	0.1	0.1	0.0
前年度比	一般	% 103.9	% 103.7	% 103.7	% 94.7	% 107.7	—	—	—
	特別	107.9	108.2	108.3	165.2	93.7	—	—	—
	計	105.4	105.5	105.5	98.9	104.0	—	—	—

一般会計の歳入決算額は1兆3,973億6,988万8,759円で、前年度1兆3,472億3,049万1,919円に比べ501億3,939万6,840円、3.7%の増加となった。

特別会計の歳入決算額は9,233億8,105万4,231円で、前年度8,529億2,208万7,659円に比べ704億5,896万6,572円、8.3%の増加となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳入決算額は、2兆3,207億5,094万2,990円で、前年度の合計額2兆2,001億5,257万9,578円に比べ1,205億9,836万3,412円、5.5%の増加となった。

収入未済額は、一般会計が73億70万57円、特別会計22億8,079万9,892円、合計95億8,149万9,949円である。これは前年度の合計額92億1,079万703円に比べ3億7,070万9,246円、4.0%の増加となった。

イ 歳 出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
6	一般	円 1,499,552,131,000	円 1,382,253,967,063	円 97,888,861,000	円 19,409,302,937	% 92.2
	特別	921,470,826,000	912,970,353,371	2,564,781,000	5,935,691,629	99.1
	計	2,421,022,957,000	2,295,224,320,434	100,453,642,000	25,344,994,566	94.8
5	一般	1,443,838,023,000	1,329,162,549,511	91,477,131,000	23,198,342,489	92.1
	特別	853,613,162,000	843,107,726,332	2,770,443,000	7,734,992,668	98.8
	計	2,297,451,185,000	2,172,270,275,843	94,247,574,000	30,933,335,157	94.6
比較増減	一般	円 55,714,108,000	円 53,091,417,552	円 6,411,730,000	円 △3,789,039,552	ポイント 0.1
	特別	67,857,664,000	69,862,627,039	△205,662,000	△1,799,301,039	0.3
	計	123,571,772,000	122,954,044,591	6,206,068,000	△5,588,340,591	0.2
前年度比	一般	% 103.9	% 104.0	% 107.0	% 83.7	—
	特別	107.9	108.3	92.6	76.7	—
	計	105.4	105.7	106.6	81.9	—

一般会計の歳出決算額は1兆3,822億5,396万7,063円で、前年度1兆3,291億6,254万9,511円に比べ530億9,141万7,552円、4.0%の増加となった。

特別会計の歳出決算額は9,129億7,035万3,371円で、前年度8,431億772万6,332円に比べ698億6,262万7,039円、8.3%の増加となった。

また、一般会計と特別会計を合計した歳出決算額は、2兆2,952億2,432万434円で、前年度の合計額2兆1,722億7,027万5,843円に比べ1,229億5,404万4,591円、5.7%の増加となった。

翌年度繰越額は、一般会計が978億8,886万1,000円、特別会計が25億6,478万1,000円、合計1,004億5,364万2,000円で、前年度の合計額942億4,757万4,000円に比べ62億606万8,000円、6.6%の増加となった。これは主に一般会計で64億1,173万円増加したためである。

不用額は、一般会計が194億930万2,937円、特別会計が59億3,569万1,629

円、合計 253 億 4,499 万 4,566 円で、前年度の合計額 309 億 3,333 万 5,157 円に比べ 55 億 8,834 万 591 円、18.1%の減少となった。これは主に一般会計で 37 億 8,903 万 9,552 円減少したためである。

ウ 決算収支額

年度	会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 C - D
		円	円	円	円	円
6	一般	1,397,369,888,759	1,382,253,967,063	15,115,921,696	10,453,152,269	4,662,769,427
	特別	923,381,054,231	912,970,353,371	10,410,700,860	110,381,000	10,300,319,860
	計	2,320,750,942,990	2,295,224,320,434	25,526,622,556	10,563,533,269	14,963,089,287
5	一般	1,347,230,491,919	1,329,162,549,511	18,067,942,408	11,364,220,258	6,703,722,150
	特別	852,922,087,659	843,107,726,332	9,814,361,327	93,043,000	9,721,318,327
	計	2,200,152,579,578	2,172,270,275,843	27,882,303,735	11,457,263,258	16,425,040,477
比較増減	一般	50,139,396,840	53,091,417,552	△2,952,020,712	△911,067,989	△2,040,952,723
	特別	70,458,966,572	69,862,627,039	596,339,533	17,338,000	579,001,533
	計	120,598,363,412	122,954,044,591	△2,355,681,179	△893,729,989	△1,461,951,190
前年度比	一般	% 103.7	% 104.0	% 83.7	% 92.0	% 69.6
	特別	108.3	108.3	106.1	118.6	106.0
	計	105.5	105.7	91.6	92.2	91.1

歳入歳出差引額は、一般会計が 151 億 1,592 万 1,696 円、特別会計が 104 億 1,070 万 860 円、合計 255 億 2,662 万 2,556 円で、前年度の合計額 278 億 8,230 万 3,735 円に比べ 23 億 5,568 万 1,179 円、8.4%の減少となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が 46 億 6,276 万 9,427 円、特別会計が 103 億 31 万 9,860 円、合計 149 億 6,308 万 9,287 円で、前年度の合計額 164 億 2,504 万 477 円に比べ 14 億 6,195 万 1,190 円、8.9%の減少となった。

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計間で相互に繰入れ・繰出しする重複額を控除した純計決算額は、次の表のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額 A	円 1,397,369,888,759	円 923,381,054,231	円 2,320,750,942,990
	繰 入 額 B	3,419,392,295	224,237,905,484	227,657,297,779
	純計決算額 (A－B) C	1,393,950,496,464	699,143,148,747	2,093,093,645,211
歳出	決 算 額 D	1,382,253,967,063	912,970,353,371	2,295,224,320,434
	繰 出 額 E	224,237,905,484	3,419,392,295	227,657,297,779
	純計決算額 (D－E) F	1,158,016,061,579	909,550,961,076	2,067,567,022,655
差引純計決算額 (C－F)		235,934,434,885	△210,407,812,329	25,526,622,556

区 分		令和6年度会計	令和5年度会計	比較増減	
				金 額	増減率
歳入	決 算 額 A	千円 2,320,750,943	千円 2,200,152,580	千円 120,598,363	% 5.5
	繰 入 額 B	227,657,298	218,658,805	8,998,493	4.1
	純計決算額 (A－B) C	2,093,093,645	1,981,493,775	111,599,870	5.6
歳出	決 算 額 D	2,295,224,320	2,172,270,276	122,954,044	5.7
	繰 出 額 E	227,657,298	218,658,805	8,998,493	4.1
	純計決算額 (D－E) F	2,067,567,022	1,953,611,471	113,955,551	5.8
純計 (C－F)		25,526,623	27,882,304	△ 2,355,681	△ 8.4

歳入の純計決算額は、2兆930億9,364万5千円で、前年度1兆9,814億9,377万5千円に比べ1,115億9,987万円、5.6%の増加となった。

歳出の純計決算額は、2兆675億6,702万2千円で、前年度1兆9,536億1,147万1千円に比べ1,139億5,555万1千円、5.8%の増加となった。

(3) 歳計現金等

一般会計及び特別会計の四半期別収支の状況は、次の表のとおりである。

一般会計

区 分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度
第1四半期	円 404,567,607,577	% 28.9	% 28.2	円 214,996,078,328	% 15.6	% 17.1
第2四半期	272,331,003,416	19.5	21.8	230,145,984,210	16.6	17.1
第3四半期	307,517,396,636	22.0	21.7	244,149,763,003	17.7	19.3
第4四半期	310,151,416,359	22.2	22.4	562,382,234,632	40.7	38.4
出納整理期間	102,802,464,771	7.4	5.9	130,579,906,890	9.4	8.1
合 計	1,397,369,888,759	100.0	100.0	1,382,253,967,063	100.0	100.0

特別会計

区 分	収入済額	構成割合		支出済額	構成割合	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度
第1四半期	円 117,884,254,749	% 12.8	% 18.1	円 163,874,035,709	% 18.0	% 20.8
第2四半期	209,280,437,998	22.7	16.4	208,388,875,646	22.8	18.6
第3四半期	106,265,971,881	11.5	13.3	144,621,040,540	15.8	17.5
第4四半期	454,576,552,557	49.2	48.6	365,925,530,593	40.1	39.0
出納整理期間	35,373,837,046	3.8	3.6	30,160,870,883	3.3	4.1
合 計	923,381,054,231	100.0	100.0	912,970,353,371	100.0	100.0

一般会計で定めた一時借入金の最高限度額は1,500億円であるが、令和6年度は借入れを行っていない。

2 決算の分析

令和6年度一般会計における決算の分析は、次のとおりである。

(1) 決算収支の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			金 額	増減率
歳 入 (決 算 額) A	千円 1,397,369,889	千円 1,347,230,492	千円 50,139,397	% 3.7
歳 出 (決 算 額) B	1,382,253,967	1,329,162,550	53,091,417	4.0
歳入歳出差引額 (A－B) C	15,115,922	18,067,942	△2,952,020	△16.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	10,453,152	11,364,220	△911,068	△8.0
実質収支額 (C－D) E	4,662,770	6,703,722	△2,040,952	△30.4
前年度実質収支額 F	6,703,722	15,349,702	△8,645,980	△56.3
単年度収支額 (E－F) G	△2,040,952	△8,645,980	6,605,028	76.4
財政調整基金積立額 H	11,856	2,735	9,121	333.5
県債繰上償還額 I	0	0	0	－
財政調整基金取崩し額 J	1,548,000	0	1,548,000	皆増
実質単年度収支額(G+H+I－J)	△3,577,096	△8,643,245	5,066,149	58.6

一般会計の歳入歳出差引額は、151億1,592万2千円となり、翌年度へ繰越すべき財源104億5,315万2千円を控除した実質収支額は、46億6,277万円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、20億4,095万2千円の赤字となり、これに財政調整基金積立額1,185万6千円を加え、財政調整基金取崩し額15億4,800万円を差し引いた実質単年度収支額は35億7,709万6千円の赤字となった。これは、前年度の実質単年度収支額の86億4,324万5千円の赤字に比べ、50億6,614万9千円の黒字となった。

(2) 歳入歳出の構造

ア 財源別にみた歳入の構成は、次の表のとおりである。

(ア) 一般財源等と特定財源

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		決算額 増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 財 源 等	県 税	千円 533,750,106	% 38.2	千円 496,985,496	% 36.9	千円 36,764,610	ポ イ ント 1.3	% 7.4
	地方消費税清算金	191,988,633	13.7	183,772,362	13.7	8,216,271	0.0	4.5
	地 方 譲 与 税	81,298,053	5.8	71,480,209	5.3	9,817,844	0.5	13.7
	地方特例交付金	10,914,649	0.8	2,191,694	0.2	8,722,955	0.6	398.0
	地 方 交 付 税	206,272,767	14.8	192,938,003	14.3	13,334,764	0.5	6.9
	交通安全対策特別交付金	844,717	0.1	899,536	0.1	△54,819	0.0	△6.1
	繰 越 金	18,067,942	1.3	24,629,057	1.8	△6,561,115	△0.5	△26.6
	臨時財政対策債・調整債	16,983,000	1.2	30,134,000	2.2	△13,151,000	△1.0	△43.6
	そ の 他	22,761,577	1.6	21,956,617	1.6	804,960	0.0	3.7
	計	1,082,881,444	77.5	1,024,986,974	76.1	57,894,470	1.4	5.6
特 定 財 源	分担金及び負担金	3,065,541	0.2	2,646,356	0.2	419,185	0.0	15.8
	使用料及び手数料	11,451,815	0.8	11,644,302	0.9	△192,487	△0.1	△1.7
	国 庫 支 出 金	144,917,846	10.4	178,873,017	13.3	△33,955,171	△2.9	△19.0
	財 産 収 入	1,911,837	0.1	959,820	0.1	952,017	0.0	99.2
	寄 附 金	496,934	0.1	288,315	0.0	208,619	0.1	72.4
	繰 入 金	35,769,666	2.6	13,841,349	1.0	21,928,317	1.6	158.4
	諸 収 入	17,155,806	1.2	13,295,359	1.0	3,860,447	0.2	29.0
	県 債	99,719,000	7.1	100,695,000	7.4	△976,000	△0.3	△1.0
	計	314,488,445	22.5	322,243,518	23.9	△7,755,073	△1.4	△2.4
合 計		1,397,369,889	100.0	1,347,230,492	100.0	50,139,397	—	3.7

一般財源等は 1 兆 828 億 8,144 万 4 千円で、前年度 1 兆 249 億 8,697 万 4 千円に比べ 5.6%の増加となり、歳入総額に占める構成比は、77.5%と前年度より 1.4 ポイント上昇した。

また、特定財源は 3,144 億 8,844 万 5 千円で、前年度 3,222 億 4,351 万 8 千円に比べ 2.4%の減少となり、歳入総額に占める構成比は、22.5%と前年度より 1.4 ポイント減少した。

(イ) 自主財源と依存財源

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		決算額 増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	県 税	千円 533,750,106	% 38.2	千円 496,985,496	% 36.9	千円 36,764,610	ポイント 1.3	% 7.4
	地方消費税清算金	191,988,633	13.7	183,772,362	13.6	8,216,271	0.1	4.5
	分担金及び負担金	6,211,561	0.5	5,106,755	0.4	1,104,806	0.1	21.6
	使用料及び手数料	14,582,817	1.0	14,587,103	1.1	△4,286	△0.1	0.0
	財 産 収 入	2,863,940	0.2	2,041,527	0.2	822,413	0.0	40.3
	寄 附 金	538,595	0.1	319,978	0.0	218,617	0.1	68.3
	繰 入 金	42,201,138	3.0	19,092,822	1.4	23,108,316	1.6	121.0
	繰 越 金	18,067,942	1.3	24,629,057	1.8	△6,561,115	△0.5	△26.6
	諸 収 入	26,145,926	1.9	23,146,658	1.7	2,999,268	0.2	13.0
	計	836,350,658	59.9	769,681,758	57.1	66,668,900	2.8	8.7
依存財源	地 方 譲 与 税	81,298,053	5.8	71,480,209	5.3	9,817,844	0.5	13.7
	地方特例交付金	10,914,649	0.8	2,191,694	0.2	8,722,955	0.6	398.0
	地 方 交 付 税	206,272,767	14.8	192,938,003	14.3	13,334,764	0.5	6.9
	交通安全対策特別交付金	844,717	0.0	899,536	0.1	△54,819	△0.1	△6.1
	国 庫 支 出 金	144,987,045	10.4	179,210,292	13.3	△34,223,247	△2.9	△19.1
	県 債	116,702,000	8.3	130,829,000	9.7	△14,127,000	△1.4	△10.8
	計	561,019,231	40.1	577,548,734	42.9	△16,529,503	△2.8	△2.9
合 計		1,397,369,889	100.0	1,347,230,492	100.0	50,139,397	—	3.7

自主財源は8,363億5,065万8千円で、前年度7,696億8,175万8千円に比べ8.7%の増加となり、歳入総額に占める構成比(自主財源比率)は、59.9%と前年度より2.8ポイント上昇した。

一方、依存財源は5,610億1,923万1千円で、前年度5,775億4,873万4千円に比べ2.9%の減少となり、歳入総額に占める構成比は40.1%と前年度より2.8ポイント低下した。自主財源比率が前年度より上昇した要因は、依存財源である国庫支出金、県債等が減少したことによるものである。

イ 性質別にみた歳出の構成は、次の表のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		決算額 増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
義 務 的 経 費	千円 659,269,109	% 47.7	千円 619,834,190	% 46.6	千円 39,434,920	ポイント 1.1	% 6.4
人 件 費	304,264,232	22.0	282,117,258	21.2	22,146,974	0.8	7.9
扶 助 費	149,683,790	10.8	141,381,419	10.6	8,302,372	0.2	5.9
公 債 費	205,321,087	14.9	196,335,513	14.8	8,985,574	0.1	4.6
投 資 的 経 費	223,094,924	16.1	209,936,067	15.8	13,158,857	0.3	6.3
普通建設事業費	208,094,401	15.0	195,521,373	14.7	12,573,028	0.3	6.4
補助事業費	102,249,845	7.4	100,994,067	7.6	1,255,778	△0.2	1.2
直轄事業負担金	14,258,939	1.0	14,126,427	1.1	132,512	△0.1	0.9
単独事業費	89,109,614	6.4	79,747,956	6.0	9,361,658	0.4	11.7
そ の 他	2,476,003	0.2	652,923	0.0	1,823,080	0.2	279.2
災害復旧事業費	15,000,523	1.1	14,414,694	1.1	585,829	0.0	4.1
補助事業費	13,897,646	1.0	13,913,027	1.1	△15,381	△0.1	△0.1
直轄事業負担金	173,484	0.0	152,608	0.0	20,876	0.0	13.7
単独事業費	929,393	0.1	349,059	0.0	580,334	0.1	166.3
そ の 他 経 費	499,889,934	36.2	499,392,293	37.6	497,640	△1.4	0.1
行 政 費	54,797,347	4.0	51,502,602	3.9	3,294,745	0.1	6.4
維持補修費	3,443,106	0.3	3,407,486	0.3	35,619	0.0	1.0
奨励助成費	384,159,744	27.8	394,492,420	29.7	△10,332,676	△1.9	△2.6
繰 出 金	26,739,979	1.9	27,169,333	2.0	△429,354	△0.1	△1.6
そ の 他	30,749,758	2.2	22,820,452	1.7	7,929,306	0.5	34.7
合 計	1,382,253,967	100.0	1,329,162,550	100.0	53,091,417	—	4.0

義務的経費は6,592億6,910万9千円で、前年度6,198億3,419万円に比べ6.4%の増加となった。歳出総額に占める義務的経費の構成比(義務的経費比率)は、47.7%で前年度に比べ1.1ポイント上昇した。

投資的経費は2,230億9,492万4千円で、前年度2,099億3,606万7千円に比べ6.3%の増加となった。歳出総額に占める投資的経費の構成比は16.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

その他経費は4,998億8,993万4千円で、前年度4,993億9,229万3千円に比べ0.1%の増加となった。歳出総額に占めるその他経費の構成比は36.2%で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

(3) 経常収支比率の推移

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率		% 95.4	% 95.6	% 94.4
主な内訳	人件費	34.5	32.6	33.4
	扶助費	1.1	1.2	1.3
	公債費	24.9	26.2	24.7
対前年度増減		ポイント 7.0	ポイント 0.2	ポイント △1.2

人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、地方税等のように使途が特定されていない経常的な歳入（一般財源）が充当された度合いを示す経常収支比率については、94.4%で、前年度より1.2ポイント低下した。

(4) 財政力指数の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.677	0.666	0.683
対前年度増減	ポイント △0.016	ポイント △0.011	ポイント 0.017

※財政力指数は過去3年間の平均であり、単位はない。

地方公共団体の財政力を示す指数である財政力指数については0.683であり、前年度より0.017ポイント上昇した。

(5) 実質公債費比率の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	% 13.0	% 13.6	% 14.3
対前年度増減	ポイント △0.1	ポイント 0.6	ポイント 0.7

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は14.3%であり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

(6) 将来負担比率の推移

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来負担比率	% 240.0	% 235.4	% 234.1
対前年度増減	ポイント 9.1	ポイント △4.6	ポイント △1.3

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である将来負担比率は234.1%であり、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

(7) 県債及び債務負担の推移

ア 県債現在高

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
県 債 現 在 高	千円 2,820,446,721	千円 2,774,874,596	千円 2,716,559,756
対 前 年 度 増 減	千円 △23,855,460	千円 △45,572,125	千円 △58,314,840

県債現在高は2兆7,165億5,975万6千円で、前年度に比べ583億1,484万円減少した。

イ 債務負担行為に基づく翌年度以降の債務負担額

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
翌年度以降の債務負担額	千円 236,742,442	千円 258,307,238	千円 275,273,463
対 前 年 度 増 減	千円 1,398,914	千円 21,564,796	千円 16,966,225

債務負担行為に基づく翌年度以降の債務負担額は、2,752億7,346万3千円で、前年度に比べ169億6,622万5千円増加した。

3 財産の状況

区 分			令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
公 有 財 産	土 地		47, 276, 994. 22 m ²	12, 288. 05 m ²	47, 289, 282. 27 m ²
	建 物		3, 836, 838. 37 m ²	△ 37, 407. 04 m ²	3, 799, 431. 33 m ²
	立 木		746, 878. 00 m ³	△ 165, 263. 00 m ³	581, 615. 00 m ³
	動 産	船 舶	2, 395. 00 総トン	0 総トン	2, 395. 00 総トン
		航 空 機	1 機	0 機	1 機
	物権（地上権等）		19, 383, 661. 87 m ²	△ 8, 458, 795. 31 m ²	10, 924, 866. 56 m ²
	無 体 財 産 権		190 件	△ 1 件	189 件
	有 価 証 券		323, 786 千円	0 千円	323, 786 千円
	出資による権利		113, 118, 658 千円	137, 483 千円	113, 256, 141 千円
債 権			56, 086, 535 千円	396, 312 千円	56, 482, 847 千円
基 金			882, 751, 625 千円	32, 854, 841 千円	915, 606, 466 千円

(注)1 土地の増加の主なものは、急傾斜地崩壊危険区域である。

2 建物の減少の主なものは、磐田南高等学校である。

3 立木（立木推定蓄積量）の減少の主なものは、小河内県営林の譲与によるものである。

4 物権（地上権等）の減少の主なものは、小河内県営林の譲与による消滅によるものである。

5 無体財産権の減少の主なものは、特許の消滅である。

6 出資による権利の増加の主なものは、静岡県大井川広域水道企業団出資金である。

7 債権の増加の主なものは、医学修学研修資金貸付金である。

8 基金の増加の主なものは、静岡県県債管理基金である。

Ⅱ 会 計 別 決 算 の 状 況

1 一般会計歳入

歳入決算額は、次の表のとおりである。

区 分	令 和 6 年				
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
1 県 税	円 531,200,000,000	円 538,025,874,759	円 533,750,105,628	円 298,004,759	円 3,977,764,372
2 地 方 消 費 税 金 清 算 金	191,993,000,000	191,988,633,240	191,988,633,240	0	0
3 地 方 譲 与 税	81,200,000,000	81,298,053,000	81,298,053,000	0	0
4 地 方 特 例 交 付 金	10,914,000,000	10,914,649,000	10,914,649,000	0	0
5 地 方 交 付 税	205,732,000,000	206,272,767,000	206,272,767,000	0	0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000,000	844,717,000	844,717,000	0	0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,215,912,000	6,211,561,007	6,211,561,007	0	0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	14,376,043,000	14,587,163,237	14,582,817,233	681,616	3,664,388
9 国 庫 支 出 金	200,165,301,742	144,987,044,754	144,987,044,754	0	0
10 財 産 収 入	3,166,387,000	2,889,643,068	2,863,939,760	0	25,703,308
11 寄 附 金	575,406,000	538,595,282	538,595,282	0	0
12 繰 入 金	54,782,627,000	42,201,137,776	42,201,137,776	0	0
13 繰 越 金	18,067,220,258	18,067,942,408	18,067,942,408	0	0
14 諸 収 入	26,463,234,000	29,508,045,544	26,145,925,671	68,551,884	3,293,567,989
15 県 債	153,901,000,000	116,702,000,000	116,702,000,000	0	0
合 計	1,499,552,131,000	1,405,037,827,075	1,397,369,888,759	367,238,259	7,300,700,057

度			令和 5 年度		収 入 済 額 前 年 度 比
予算現額と収入 済 額 と の 比 較	予算現額に対 する収入率	調 定 額 に 対 する収入率	収 入 済 額	調定額に対 する収入率	
円 2,550,105,628	% 100.5	% 99.2	円 496,985,495,811	% 99.2	% 107.4
△4,366,760	99.9	100.0	183,772,362,410	100.0	104.5
98,053,000	100.1	100.0	71,480,209,000	100.0	113.7
649,000	100.0	100.0	2,191,694,000	100.0	498.0
540,767,000	100.3	100.0	192,938,003,000	100.0	106.9
44,717,000	105.6	100.0	899,536,000	100.0	93.9
△4,350,993	99.9	100.0	5,106,754,644	100.0	121.6
206,774,233	101.4	99.9	14,587,102,950	99.9	99.9
△55,178,256,988	72.4	100.0	179,210,292,139	100.0	80.9
△302,447,240	90.4	99.1	2,041,527,107	98.8	140.3
△36,810,718	93.6	100.0	319,977,907	100.0	168.3
△12,581,489,224	77.0	100.0	19,092,821,920	100.0	221.0
722,150	100.0	100.0	24,629,057,032	100.0	73.4
△317,308,329	98.8	88.6	23,146,657,999	88.1	113.0
△37,199,000,000	75.8	100.0	130,829,000,000	100.0	89.2
△102,182,242,241	93.2	99.5	1,347,230,491,919	99.5	103.7

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		増減率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
1 県 税	533,750,106	38.2	496,985,496	36.9	36,764,610	1.3	7.4
2 地 方 消 費 税 金 清 算 金	191,988,633	13.7	183,772,362	13.6	8,216,271	0.1	4.5
3 地 方 譲 与 税	81,298,053	5.8	71,480,209	5.3	9,817,844	0.5	13.7
4 地 方 特 例 金 交 付 金	10,914,649	0.8	2,191,694	0.2	8,722,955	0.6	398.0
5 地 方 交 付 税	206,272,767	14.8	192,938,003	14.2	13,334,764	0.6	6.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	844,717	0.1	899,536	0.1	△54,819	0.0	△6.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,211,561	0.4	5,106,755	0.4	1,104,806	0.0	21.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	14,582,817	1.0	14,587,103	1.2	△4,286	△0.2	0.0
9 国 庫 支 出 金	144,987,045	10.4	179,210,292	13.3	△34,223,247	△2.9	△19.1
10 財 産 収 入	2,863,940	0.2	2,041,527	0.2	822,413	0.0	40.3
11 寄 附 金	538,595	0.0	319,978	0.0	218,617	0.0	68.3
12 繰 入 金	42,201,138	3.0	19,092,822	1.4	23,108,316	1.6	121.0
13 繰 越 金	18,067,942	1.3	24,629,057	1.8	△6,561,115	△0.5	△26.6
14 諸 収 入	26,145,926	1.9	23,146,658	1.7	2,999,268	0.2	13.0
15 県 債	116,702,000	8.4	130,829,000	9.7	△14,127,000	△1.3	△10.8
合 計	1,397,369,889	100.0	1,347,230,492	100.0	50,139,397	—	3.7

(1) 収入済額 1 兆 3,973 億 6,988 万 9 千円は、予算現額 1 兆 4,995 億 5,213 万 1 千円に対し、1,021 億 8,224 万 2 千円の減少となった。増減の内訳は、国庫支出金 551 億 7,825 万 7 千円、県債 371 億 9,900 万円、繰入金 125 億 8,148 万 9 千円の減少及び県税 25 億 5,010 万 6 千円、地方交付税 5 億 4,076 万 7 千円等の増加である。

また、前年度の収入済額 1 兆 3,472 億 3,049 万 2 千円に比べ、501 億 3,939 万 7 千円、3.7%の増加となった。

(2) 収入済額の款別構成比は、県税が 38.2%で最も大きく、次いで地方交付税 14.8%、地方消費税清算金 13.7%、国庫支出金 10.4%の順となった。

(3) 調定額 1 兆 4,050 億 3,782 万 7 千円に対する収入率は 99.5%で、前年度と同率だった。

(4) 不納欠損額 3 億 6,723 万 8 千円の内訳は、県税 2 億 9,800 万 5 千円、使用料及び手数料 68 万 2 千円、諸収入 6,855 万 2 千円である。

なお、これらは地方自治法及び地方税法の規定に基づき欠損処分としたものである。

(5) 収入未済額 73 億 70 万円の内訳は、県税 39 億 7,776 万 4 千円、使用料及び手数料 366 万 4 千円、財産収入 2,570 万 3 千円、諸収入 32 億 9,356 万 8 千円である。

実収入未済額の状況

区 分	令和6年度 収入未済額 A	徴収猶予額 B	執行停止額 C	納期限未到来 D	令和6年度 実収入未済額 A－B－C－D	令和5年度 実収入未済額	比較増減	
							金額	増減率
一般会計	千円 7,300,700	千円 561,582	千円 506,764	千円 0	千円 6,232,354	千円 6,424,101	千円 △191,747	% △3.0
県税関係	4,032,803	549,093	225,162	0	3,258,548	3,441,171	△182,623	△5.3
県税	3,977,764	549,093	206,124	0	3,222,547	3,416,491	△193,944	△5.7
加算金	55,039	0	19,038	0	36,001	24,680	11,321	45.9
県税以外	3,267,897	12,489	281,602	0	2,973,806	2,982,930	△9,124	△0.3
特別会計	2,280,800	3,698	2,511	0	2,274,591	2,426,649	△152,058	△6.3
合 計	9,581,500	565,280	509,275	0	8,506,945	8,850,750	△343,805	△3.9

(6) 収入未済額のうち、県税の徴収猶予等を除いた一般会計の実収入未済額は、62 億 3,235 万 4 千円、特別会計の実収入未済額は 22 億 7,459 万 1 千円で、合計 85 億 694 万 5 千円となり、前年度の合計額 88 億 5,075 万円に比べ 3 億 4,380 万 5 千円、3.9%の減少となった。

不納欠損及び収入未済の状況は次のとおりである。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%	%
531,200,000,000	538,025,874,759	533,750,105,628	298,004,759	3,977,764,372	2,550,105,628	100.5	99.2

県税決算額の内訳と前年度比較

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減		増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	円	%	円	%	円	ポイント	%
	533,750,105,628	100.0	496,985,495,811	100.0	36,764,609,817	—	7.4
1 個人県民税	132,430,491,662	24.8	131,083,133,875	26.4	1,347,357,787	△ 1.6	1.0
2 法人県民税	10,183,590,476	1.9	8,841,871,224	1.8	1,341,719,252	0.1	15.2
3 県民税利子割	705,099,669	0.1	391,687,687	0.1	313,411,982	0.0	80.0
4 個人事業税	6,504,917,814	1.2	6,317,039,896	1.3	187,877,918	△ 0.1	3.0
5 法人事業税	159,943,505,518	30.0	140,199,219,264	28.2	19,744,286,254	1.8	14.1
6 地方消費税	111,390,931,513	20.9	97,284,268,632	19.6	14,106,662,881	1.3	14.5
7 不動産取得税	11,657,742,719	2.2	10,719,478,078	2.2	938,264,641	0.0	8.8
8 県たばこ税	4,069,243,934	0.8	4,148,350,900	0.8	△ 79,106,966	0.0	0.0
9 ゴルフ場利用税	2,465,597,825	0.5	2,467,160,425	0.5	△ 1,562,600	0.0	△ 0.1
10 軽油引取税	36,440,872,143	6.8	37,291,419,028	7.5	△ 850,546,885	△ 0.7	△ 2.3
11 自動車税環境性能割	4,998,029,900	0.9	4,452,764,100	0.9	545,265,800	0.0	12.2
12 自動車税種別割	51,682,294,555	9.7	52,273,801,302	10.5	△ 591,506,747	△ 0.8	△ 1.1
13 鉱 区 税	3,798,700	0.0	4,162,700	0.0	△ 364,000	0.0	△ 8.7
14 核 燃 料 税	1,240,416,000	0.2	1,240,416,000	0.2	0	0.0	0.0
15 狩 猟 税	33,573,200	0.0	33,487,000	0.0	86,200	0.0	0.3
16 自動車取得税(旧法)	0	0.0	237,235,700	0.0	△ 237,235,700	皆減	皆減

※令和5年度の自動車取得税（旧法）は、過年度分の追加徴収分である。（特殊要因）

不納欠損額の内訳と前年度比較

区分		令和6年度 金額	令和5年度 金額	比較増減	
				金額	増減率
不納欠損額		千円 298,005	千円 350,002	千円 △ 51,997	% △ 14.9
内 訳	滞納処分の執行停止が3年継続 したことによる消滅	38,234	58,423	△ 20,189	△ 34.6
	執行停止後時効完成	7,432	9,268	△ 1,836	△ 19.8
	滞納処分の執行を停止し直ちに 納税義務を消滅（即時欠損）	20,502	21,062	△ 560	△ 2.7
	市町において不納欠損処分とした 個人県民税	231,837	261,249	△ 29,412	△ 11.3

- 1 県税の不納欠損額は2億9,800万5千円で、前年度3億5,000万2千円に比べ、5,199万7千円、14.9%の減少となった。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が3年継続したことにより消滅したもの3,823万4千円、執行停止後時効完成によるもの743万2千円、滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの2,050万2千円及び市町において不納欠損処分とした個人県民税に係るもの2億3,183万7千円であった。

県税関係収入未済額の内訳と前年度比較

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
県 税	千円 3,977,764 (3,222,547)	% 98.6 (98.9)	千円 3,662,006 (3,416,491)	% 98.9 (99.3)	千円 315,758 (△ 193,944)	% 8.6 (△ 5.7)
個人県民税	2,733,407 (2,733,407)	67.8 (83.9)	2,878,177 (2,878,177)	77.8 (83.6)	△ 144,770 (△ 144,770)	△ 5.0 (△ 5.0)
法人県民税	34,219 (23,254)	0.8 (0.7)	33,848 (24,418)	0.9 (0.7)	371 (△ 1,164)	1.1 (△ 4.8)
県民税利子割	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
個人事業税	158,305 (127,208)	3.9 (3.9)	164,660 (141,217)	4.5 (4.1)	△ 6,355 (△ 14,009)	△ 3.9 (△ 9.9)
法人事業税	188,545 (127,037)	4.7 (3.9)	153,374 (109,975)	4.1 (3.2)	35,171 (17,062)	22.9 (15.5)
不動産取得税	170,868 (85,196)	4.2 (2.6)	216,128 (126,077)	5.8 (3.7)	△ 45,260 (△ 40,881)	△ 20.9 (△ 32.4)
県たばこ税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
ゴルフ場利用税	245 (245)	0.0 (0.0)	245 (245)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)
軽油引取税	489,203 (0)	12.1 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	489,203 (0)	皆増 (-)
自動車税	202,972 (126,200)	5.0 (3.9)	215,574 (136,382)	5.8 (4.0)	△ 12,602 (△ 10,182)	△ 5.8 (△ 7.5)
鉦 区 税	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	- (-)
雑収入(加算金)	55,039 (36,001)	1.4 (1.1)	39,955 (24,680)	1.1 (0.7)	15,084 (11,321)	37.8 (45.9)
合 計	4,032,803 (3,258,548)	100.0 (100.0)	3,701,961 (3,441,171)	100.0 (100.0)	330,842 (△ 182,623)	8.9 (△ 5.3)

(注) 1 上段:収入未済額、下段括弧書き:実収入未済額

- 2 県税の収入未済額は39億7,776万4千円で、前年度の収入未済額36億6,200万6千円に比べ3億1,575万8千円、8.6%の増加となった。

税目別では、前年度と比べ増加した主なものは、軽油引取税で4億8,920万3千

円の増であるが、これは、証券受領による納付の取扱いを中止したことにより、指定金融機関の収納日が3日程度遅れたことによるものであり、事務の執行に問題があったことによるものではない。

収入未済額 39 億 7,776 万 4 千円には、執行停止中のもの 2 億 612 万 4 千円、徴収猶予中のもの 5 億 4,909 万 2 千円を含んでおり、これらを差し引いた実収入未済額は、32 億 2,254 万 7 千円であった。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	円	%	%
14,376,043,000	14,587,163,237	14,582,817,233	681,616	3,664,388	206,774,233	101.4	99.9

1 不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和6年度 金 額	令和5年度 金 額	比較増減	
				金額	増減率
不 納 欠 損 額		円 681,616	円 265,624	円 415,992	% 156.6
内 訳	交通基盤使用料（河川占用料等）	512,460	130,586	381,874	292.4
	教育使用料（全日制高等学校授業料）	95,900	0	95,900	皆増
	教育使用料（定時制高等学校授業料）	18,900	113,870	△ 94,970	△83.4
	教育使用料（通信教育授業料）	54,356	21,168	33,188	156.8
収 入 未 済 額		3,664,388	3,384,237	280,151	8.3
内 訳	交通基盤使用料（道路占用料）	278,370	303,290	△24,920	△8.2
	交通基盤使用料（河川占用料）	1,489,912	1,938,912	△449,000	△23.2
	交通基盤使用料（水利使用料）	0	7,150	△ 7,150	皆減
	交通基盤使用料（港湾占用料）	441,900	0	441,900	皆増
	交通基盤使用料（港湾使用料）	298,730	72,626	226,104	311.3
	教育使用料（全日制高等学校授業料）	141,823	158,523	△16,700	△10.5
	教育使用料（定時制高等学校授業料）	726,373	576,548	149,825	26.0
	教育使用料（通信教育授業料）	287,280	327,188	△39,908	△12.2

第10款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 3,166,387,000	円 2,889,643,068	円 2,863,939,760	円 0	円 25,703,308	円 △302,447,240	% 90.4	% 99.1

1 不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和6年度 金 額	令和5年度 金 額	比較増減	
				金 額	増減率
不 納 欠 損 額		円 0	円 0	円 0	% 0.0
	財産貸付収入（土地貸付料）	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		25,703,308	24,391,707	1,311,601	5.4
	財産貸付収入（土地貸付料）	25,703,308	24,391,707	1,311,601	5.4

第14款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 26,463,234,000	円 29,508,045,544	円 26,145,925,671	円 68,551,884	円 3,293,567,989	円 △317,308,329	% 98.8	% 88.6

1 不納欠損額及び収入未済額の内訳と前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和6年度 金 額	令和5年度 金 額	比較増減	
				金 額	増減率
不 納 欠 損		円 68,551,884	円 37,410,658	円 31,141,226	% 83.2
内 訳	雑 入	63,667,453	33,341,758	30,325,695	91.0
	延滞金、加算金及び過料等	4,616,431	4,068,900	547,531	13.5
	貸付金元利収入	268,000	0	268,000	皆増
収 入 未 済 額		3,293,567,989	3,088,150,355	205,417,634	6.7
内 訳	雑 入	3,216,430,325	3,024,942,554	191,487,771	6.3
	延滞金、加算金及び過料等	61,031,664	46,783,801	14,247,863	30.5
	貸付金元利収入	16,106,000	16,424,000	△318,000	△1.9

1 不納欠損額 6,855 万 1,884 円の内訳は、雑入 6,366 万 7,453 円、延滞金、加算金及び過料等 461 万 6,431 円、貸付金元利収入 26 万 8,000 円で、前年度の不納欠損額 3,741 万 658 円に比べ 3,114 万 1,226 円の増加となった。

2 収入未済額 32 億 9,356 万 7,989 円の内訳は、雑入 32 億 1,643 万 325 円、延滞金、加算金及び過料等 6,103 万 1,664 円、貸付金元利収入 1,610 万 6,000 円で、前年度の収入未済額 30 億 8,815 万 355 円に比べ 2 億 541 万 7,634 円の増加となった。これは、雑入が 1 億 9,148 万 7,771 円増加したことによるものである。

2 一般会計歳出

歳出決算額は、次の表のとおりである。

区 分	令和 6 年度					
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	支出済額の款別構成比
	円	円	円	円	%	%
1 議会費	1,965,848,000	1,901,848,782	0	63,999,218	96.7	0.1
2 知事直轄組織費	20,553,655,000	19,937,371,744	0	616,283,256	97.0	1.4
3 危機管理費	5,927,356,000	5,240,320,138	223,577,000	463,458,862	88.4	0.4
4 経営管理費	41,538,919,000	40,066,903,045	0	1,472,015,955	96.5	2.9
5 くらし・環境費	9,897,132,000	9,049,792,417	337,769,000	509,570,583	91.4	0.7
6 スポーツ・文化観光費	14,063,191,000	12,396,491,915	1,025,782,000	640,917,085	88.1	0.9
7 健康福祉費	276,708,217,000	262,437,357,414	8,755,366,000	5,515,493,586	94.8	19.0
8 経済産業費	112,472,400,000	87,772,204,264	21,713,281,000	2,986,914,736	78.0	6.3
9 交通基盤費	193,665,212,000	134,419,670,295	58,586,108,000	659,433,705	69.4	9.7
10 警察費	86,016,074,000	84,811,130,199	12,700,000	1,192,243,801	98.6	6.1
11 教育費	261,965,112,000	256,746,055,494	2,719,691,000	2,499,365,506	98.0	18.6
12 災害対策費	20,372,740,000	15,319,088,535	4,514,587,000	539,064,465	75.2	1.1
13 公債費	205,366,687,000	205,321,086,617	0	45,600,383	99.9	14.9
14 諸支出金	248,787,831,000	246,834,646,204	0	1,953,184,796	99.2	17.9
15 予備費	251,757,000	0	0	251,757,000	0.0	0.0
合 計	1,499,552,131,000	1,382,253,967,063	97,888,861,000	19,409,302,937	92.2	100.0

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		支出済額 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
1 議 会 費	1,901,849	0.1	1,854,959	0.1	46,890	0.0	2.5
2 知事直轄組織費	19,937,372	1.4	10,389,429	0.8	9,547,943	0.6	91.9
3 危機管理費	5,240,320	0.4	5,123,104	0.4	117,216	0.0	2.3
4 経営管理費	40,066,903	2.9	33,958,769	2.5	6,108,134	0.4	18.0
5 くらし・環境費	9,049,792	0.7	10,263,466	0.8	△1,213,674	△0.1	△11.8
6 スポーツ・文化観光費	12,396,492	0.9	18,802,767	1.4	△6,406,275	△0.5	△34.1
7 健康福祉費	262,437,357	19.0	268,826,226	20.2	△6,388,869	△1.2	△2.4
8 経済産業費	87,772,204	6.3	91,209,196	6.9	△3,436,992	△0.6	△3.8
9 交通基盤費	134,419,670	9.7	134,272,846	10.1	146,824	△0.4	0.1
10 警 察 費	84,811,130	6.1	80,001,709	6.0	4,809,421	0.1	6.0
11 教 育 費	256,746,056	18.6	233,543,619	17.6	23,202,437	1.0	9.9
12 災害対策費	15,319,089	1.1	15,358,416	1.2	△39,327	△0.1	△0.3
13 公 債 費	205,321,087	14.9	196,335,513	14.8	8,985,574	0.1	4.6
14 諸 支 出 金	246,834,646	17.9	229,222,531	17.2	17,612,115	0.7	7.7
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,382,253,967	100.0	1,329,162,550	100.0	53,091,417	—	4.0

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
			金 額	増 減 率
翌年度繰越額	千円 97,888,861	千円 91,477,131	千円 6,411,730	% 7.0
不 用 額	19,409,303	23,198,342	△3,789,039	△16.3

(1) 予算現額 1 兆 4,995 億 5,213 万 1 千円に対し、支出済額 1 兆 3,822 億 5,396 万 7 千円で、執行率は 92.2%であった。

また、前年度の支出済額 1 兆 3,291 億 6,255 万円に比べ 530 億 9,141 万 7 千円、4.0%の増加となった。

(2) 翌年度繰越額 978 億 8,886 万 1 千円の主な内訳は、交通基盤費 585 億 8,610 万 8 千円、経済産業費 217 億 1,328 万 1 千円、健康福祉費 87 億 5,536 万 6 千円等であり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったことなどによるものである。

また、前年度の繰越額 914 億 7,713 万 1 千円と比べ 64 億 1,173 万円、7.0%の増加となった。

(3) 不用額 194 億 930 万 3 千円は、前年度 231 億 9,834 万 2 千円に比べ 37 億 8,903 万 9 千円、16.3%の減少となった。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 1,965,848,000	円 1,901,848,782	円 0	円 63,999,218	% 96.7

- 1 不用額 6,399 万 9,218 円は、政務活動費の確定に伴う執行残等である。

第2款 知事直轄組織費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 20,553,655,000	円 19,937,371,744	円 0	円 616,283,256	% 97.0

- 1 不用額 6 億 1,628 万 3,256 円は、事業費の確定に伴う執行残や事務費の節約等であり、主な内訳は次のとおりである。

諸 費	4 億 5,518 万 8,334 円	デジタル戦略費	4,198 万 6,225 円
地域外交費	3,390 万 4,077 円	政策推進費	2,618 万 1,107 円
統計調査費	2,359 万 5,058 円	知事直轄組織総務費	1,795 万 5,922 円

第3款 危機管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 5,927,356,000	円 5,240,320,138	円 223,577,000	円 463,458,862	% 88.4

- 1 翌年度繰越額 2 億 2,357 万 7,000 円は危機管理費であり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。
- 2 不用額 4 億 6,345 万 8,862 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、内訳は次のとおりである。

危機管理費	4 億 4,817 万 6,166 円	危機管理総務費	1,528 万 2,696 円
-------	---------------------	---------	-----------------

第4款 経営管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 41,538,919,000	円 40,066,903,045	円 0	円 1,472,015,955	% 96.5

- 1 不用額 14 億 7,201 万 5,955 円は、事業費の確定に伴う執行残や事務費の節約等であり、主な内訳は次のとおりである。

一般総務費	9 億 4,626 万 3,016 円	衆議院議員選挙及び国民審査費	2 億 1,943 万 1,938 円
資産経営費	9,188 万 5,926 円	賦課徴収費	5,549 万 6,580 円
県議会議員補欠選挙費	2,684 万 4,077 円	行政経営費	2,645 万 392 円

第5款 くらし・環境費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 9,897,132,000	円 9,049,792,417	円 337,769,000	円 509,570,583	% 91.4

- 1 翌年度繰越額3億3,776万9,000円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。

環境政策費 3億 830万円 建築安全推進費 2,946万9,000円

- 2 不用額5億957万583円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

環境政策費 2億6,134万7,089円 企画費 1億2,889万7,595円
建築安全推進費 5,737万5,236円 総務費 2,500万9,335円

第6款 スポーツ・文化観光費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 14,063,191,000	円 12,396,491,915	円 1,025,782,000	円 640,917,085	% 88.1

- 1 翌年度繰越額10億2,578万2,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、大雨による被災のため工期の延長が必要になったこと及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと等によるものである。

空港振興費 9億6,543万3,000円 観光費 3,245万1,000円
文化財費 2,030万8,000円 文化事業費 759万円

- 2 不用額6億4,091万7,085円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

観光費 3億8,010万1,534円 空港振興費 8,498万5,289円
スポーツ費 5,887万2,836円 スポーツ・文化観光総務費 4,215万2,199円
文化財費 2,789万8,071円 文化事業費 1,447万7,403円

第7款 健康福祉費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 276,708,217,000	円 262,437,357,414	円 8,755,366,000	円 5,515,493,586	% 94.8

- 1 翌年度繰越額87億5,536万6,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

長寿社会費 48億2,385万4,000円 医務福祉費 29億4,192万8,000円
健康政策費 2億4,386万7,000円 こども未来費 2億780万円

健康福祉企画費	1億6,861万円	県立病院費	1億4,800万円
食品衛生費	1億537万8,000円	障害者支援費	7,150万円

2 不用額55億1,549万3,586円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

医務福祉費	17億9,099万7,573円	こども未来費	10億4,307万1,851円
長寿社会費	8億9,429万3,563円	感染症対策費	7億1,376万591円
障害者支援費	2億6,624万8,566円	健康福祉総務費	2億6,318万7,523円
県立病院費	2億5,703万6,697円	薬務費	1億2,072万8,048円

第8款 経済産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 112,472,400,000	円 87,772,204,264	円 21,713,281,000	円 2,986,914,736	% 78.0

1 翌年度繰越額217億1,328万1,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

農地費	82億673万4,000円	森林・林業費	43億7,370万3,000円
農業費	31億1,841万7,000円	畜産業費	23億4,058万3,000円
産業革新費	19億2,055万円	水産・海洋費	15億8,889万4,000円

2 不用額29億8,691万4,736円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

商工業費	6億6,561万8,304円	農業費	5億7,529万2,937円
産業革新費	5億1,210万7,925円	経済産業総務費	2億9,898万833円
農地費	2億7,052万8,488円	農地国直轄事業費等負担金	1億6,083万943円
森林・林業費	1億2,988万7,087円	職業能力開発費	1億1,616万7,528円

第9款 交通基盤費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 193,665,212,000	円 134,419,670,295	円 58,586,108,000	円 659,433,705	% 69.4

1 翌年度繰越額585億8,610万8,000円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

道路橋りょう新設改良費	164億7,694万9,000円	河川改良費	157億3,340万2,000円
砂防費	83億1,637万3,000円	市街地整備費	57億5,160万2,000円
港湾建設費	50億2,940万8,000円	漁港整備費	24億7,395万7,000円
海岸費	17億3,262万8,000円	道路橋りょう維持管理費	8億7,462万円

2 不用額6億5,943万3,705円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は

次のとおりである。

交通基盤総務費	4 億 8,076 万 7,887 円	市街地整備費	7,965 万 5,607 円
道路橋りょう新設改良費	2,792 万 2,774 円	生活排水費	2,212 万 9,611 円
地域交通費	1,912 万 1,882 円	道路橋りょう維持管理費	931 万 8,233 円

第10款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
86,016,074,000	84,811,130,199	12,700,000	1,192,243,801	98.6

1 翌年度繰越額 1,270 万円は警察活動費であり、繰越の理由は、国の補正予算に係る事業の着手が年度末になったことによるものである。

2 不用額 11 億 9,224 万 3,801 円は、職員の給料等が見込みを下回ったことによる執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

警察本部費	10 億 4,751 万 4,075 円	警察活動費	4,564 万 3,433 円
警察施設費	4,519 万 5,132 円	運転免許費	4,409 万 254 円

第11款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
261,965,112,000	256,746,055,494	2,719,691,000	2,499,365,506	98.0

1 翌年度繰越額 27 億 1,969 万 1,000 円の主な内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び関係機関との調整に日時を要したこと並びに国の補正予算等に係る事業の着手が年度末になったこと等によるものである。

教育管理費	24 億 2,275 万 9,000 円	高校教育費	1 億 7,000 万円
-------	----------------------	-------	--------------

2 不用額 24 億 9,936 万 5,506 円は、事業費確定に伴う執行残及び学校教職員等の職員手当等の執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

教職員費(中学校)	4 億 4,215 万 7,859 円	教職員費(小学校)	4 億 1,145 万 8,307 円
高等学校総務費	4 億 651 万 6,978 円	特別支援学校費	3 億 7,296 万 6,723 円
教育管理費	3 億 3,201 万 2,205 円	私学振興費	1 億 8,378 万 4,112 円
教育総務費	1 億 2,123 万 9,763 円	特別支援学校管理費	5,536 万 3,752 円

第12款 災害対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
20,372,740,000	15,319,088,535	4,514,587,000	539,064,465	75.2

1 翌年度繰越額 45 億 1,458 万 7,000 円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、計画・設計に関する諸条件の調整及び関係機関との調整に日時を要したこと等によ

るものである。

現年災害土木復旧費	26 億 2,416 万円	過年災害土木復旧費	10 億 192 万 4,000 円
過年災害農林水産施設復旧費	6 億 477 万 9,000 円	現年災害農林水産施設復旧費	2 億 4,849 万円

2 不用額 5 億 3,906 万 4,465 円は、事業費の確定に伴う執行残等であり、主な内訳は次のとおりである。

現年災害農林水産施設復旧費	2 億 962 万 6,000 円	過年災害土木復旧費	1 億 5,708 万 9,000 円
過年災害農林水産施設復旧費	6,804 万 7,000 円	現年災害土木復旧費	3,976 万 1,000 円
災害救助費	2,858 万 755 円	災害対策本部費	2,416 万 8,268 円

第 13 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
205,366,687,000	205,321,086,617	0	45,600,383	99.9

1 不用額 4,560 万 383 円の主な内訳は次のとおりである。

公 債 諸 費	4,059 万 7,947 円	利 子	500 万 839 円
---------	-----------------	-----	-------------

第 14 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
248,787,831,000	246,834,646,204	0	1,953,184,796	99.2

1 不用額 19 億 5,318 万 4,796 円の主な内訳は次のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金	6 億 9,163 万 4,000 円	配当割交付金	4 億 5,368 万 3,000 円
軽油引取税交付金	3 億 7,366 万 7,992 円	法人事業税交付金	2 億 7,658 万 1,000 円
県 税 還 付 金	6,229 万 5,730 円	所得割交付金	3,756 万 1,000 円

第 15 款 予 備 費

予 算 計 上 額	予備費補充額	予 算 現 額	不 用 額
円	円	円	円
500,000,000	△248,243,000	251,757,000	251,757,000

3 特別会計歳入歳出

静岡県公債管理特別会計ほか 10 会計の決算額は、次の表のとおりである。

歳 入

会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	円	%	%
公 債 管 理	570,977,646,000	570,977,135,942	570,977,135,942	0	0	△ 510,058	99.9	100.0
自 動 車 税 等 証 紙 徴 収 事	3,556,000,000	3,205,263,100	3,205,263,100	0	0	△ 350,736,900	90.1	100.0
県 営 住 宅 業 事	17,513,000,000	17,100,480,696	16,938,401,222	7,012,974	155,066,500	△ 574,598,778	96.7	99.1
母子父子寡婦 福 祉 資 金	565,705,000	1,388,389,988	551,689,431	0	836,700,557	△ 14,015,569	97.5	39.7
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	647,000,000	639,082,695	639,082,695	0	0	△ 7,917,305	98.8	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	311,417,905,000	316,992,869,287	316,992,869,287	0	0	5,574,964,287	101.8	100.0
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等	2,947,235,000	4,294,141,651	2,999,682,287	32,857,000	1,261,602,364	52,447,287	101.8	69.9
林業改善資金	259,787,000	192,000,868	185,093,173	0	6,907,695	△ 74,693,827	71.2	96.4
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	182,000,000	216,557,962	216,557,962	0	0	34,557,962	119.0	100.0
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	11,513,650,000	9,275,273,978	9,254,751,202	0	20,522,776	△ 2,258,898,798	80.4	99.8
物 品 調 達 等 事 務	1,890,898,000	1,420,527,930	1,420,527,930	0	0	△ 470,370,070	75.1	100.0
合 計	921,470,826,000	925,701,724,097	923,381,054,231	39,869,974	2,280,799,892	1,910,228,231	100.2	99.7

会 計 別	令和 6 年度 収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	比 較 増 減	
			収 入 済 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	570,977,136	496,270,280	74,706,856	15.1
自 動 車 税 等 証 紙 徴 収 事 務	3,205,263	2,762,873	442,390	16.0
県 営 住 宅 業 事	16,938,401	13,637,889	3,300,512	24.2
母子父子寡婦 福 祉 資 金	551,690	609,500	△57,810	△9.5
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 業 事	639,083	652,618	△13,535	△2.1
国 民 健 康 保 險 事 業	316,992,869	328,816,871	△11,824,002	△3.6
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等	2,999,682	2,440,360	559,322	22.9
林業改善資金	185,093	212,400	△27,307	△12.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	216,558	208,740	7,818	3.7
清 水 港 等 港湾整備事業	9,254,751	5,952,382	3,302,369	55.5
物 品 調 達 等 事 務	1,420,528	1,358,175	62,353	4.6
合 計	923,381,054	852,922,088	70,458,966	8.3

収入未済額

会 計 別	令和 6 年度 収入未済額	令和 5 年度 収入未済額	比 較 増 減	
			収入未済額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
県 営 住 宅 業 事 業	155,066	156,072	△1,006	△0.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	836,701	799,920	36,781	4.6
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 事 業 等	1,261,602	1,448,770	△187,168	△12.9
林 業 改 善 資 金	6,908	6,908	0	0.0
清 水 港 等 港 湾 整 備 事 業	20,523	21,188	△665	△3.1
合 計	2,280,800	2,432,858	△152,058	△6.3

(1) 特別会計の歳入決算合計額は、予算現額 9,214 億 7,082 万 6 千円に対し、調定額 9,257 億 172 万 4 千円、収入済額 9,233 億 8,105 万 4 千円、収入未済額 22 億 8,080 万円で、調定額に対する収入率は 99.7%であった。

収入済額は、前年度の収入済額 8,529 億 2,208 万 8 千円に比べ 704 億 5,896 万 6 千円、8.3%の増加となった。

また、前年度に比べ増加した主なものは公債管理特別会計 747 億 685 万 6 千円、清水港等港湾整備事業特別会計 33 億 236 万 9 千円、県営住宅事業特別会計 33 億 51 万 2 千円、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 5 億 5,932 万 2 千円であり、減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計 118 億 2,400 万 2 千円である。

(2) 収入未済額 22 億 8,080 万円は、前年度の収入未済額 24 億 3,285 万 8 千円に比べ 1 億 5,205 万 8 千円の減少となった。増加した主なものは、母子父子寡婦福祉資金特別会計 3,678 万 1 千円であり、減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 1 億 8,716 万 8 千円である。

歳 出

会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算に 対する 執行率
	円	円	円	円	%
公 債 管 理	570,977,646,000	570,977,135,942	0	510,058	99.9
自動車税等証紙徴収事務	3,556,000,000	3,205,263,100	0	350,736,900	90.1
県 営 住 宅 事 業	17,513,000,000	16,783,095,443	254,000,000	475,904,557	95.8
母子父子寡婦福祉資金	565,705,000	479,035,981	0	86,669,019	84.7
心身障害者扶養共済事業	647,000,000	638,840,435	0	8,159,565	98.7
国 民 健 康 保 険 事 業	311,417,905,000	307,430,776,314	0	3,987,128,686	98.7
中小企業高度化資金貸付事業等	2,947,235,000	2,946,897,638	0	337,362	99.9
林 業 改 善 資 金	259,787,000	666,856	0	259,120,144	0.3
沿岸漁業改善資金	182,000,000	230,063	0	181,769,937	0.1
清水港等港湾整備事業	11,513,650,000	9,087,883,669	2,310,781,000	114,985,331	78.9
物 品 調 達 事 務 等	1,890,898,000	1,420,527,930	0	470,370,070	75.1
合 計	921,470,826,000	912,970,353,371	2,564,781,000	5,935,691,629	99.1

会 計 別	令和 6 年度 支 出 済 額	令和 5 年度 支 出 済 額	比 較 増 減	
			支 出 済 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	570,977,136	496,270,280	74,706,856	15.1
自動車税等証紙徴収事務	3,205,263	2,762,873	442,390	16.0
県 営 住 宅 事 業	16,783,095	13,309,115	3,473,980	26.1
母子父子寡婦福祉資金	479,036	578,988	△99,952	△17.3
心身障害者扶養共済事業	638,840	651,736	△12,896	△2.0
国 民 健 康 保 険 事 業	307,430,776	319,955,530	△12,524,754	△3.9
中小企業高度化資金貸付事業等	2,946,898	2,400,547	546,351	22.8
林 業 改 善 資 金	667	36,167	△35,500	△98.2
沿岸漁業改善資金	230	11,751	△11,521	△98.0
清水港等港湾整備事業	9,087,884	5,772,565	3,315,319	57.4
物 品 調 達 事 務 等	1,420,528	1,358,175	62,353	4.6
合 計	912,970,353	843,107,726	69,862,627	8.3

翌年度繰越額

会 計 別	令和 6 年度 翌年度繰越額	令和 5 年度 翌年度繰越額	比 較 増 減	
			翌年度繰越額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
県 営 住 宅 事 業	254,000	406,000	△152,000	△37.4
清水港等港湾整備事業	2,310,781	2,364,443	△53,662	△2.3
合 計	2,564,781	2,770,443	△205,662	△7.4

不用額

会 計 別	令和 6 年度 不 用 額	令和 5 年度 不 用 額	比 較 増 減	
			不 用 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
公 債 管 理	510	325	185	56.9
自動車税等証紙徴収事務	350,737	415,127	△64,390	△15.5
県 営 住 宅 事 業	475,905	246,885	229,020	92.8
母子父子寡婦福祉資金	86,669	45,332	41,337	91.2
心身障害者扶養共済事業	8,160	374	7,786	2,081.8
国 民 健 康 保 険 事 業	3,987,129	6,113,636	△2,126,507	△34.8
中小企業高度化資金貸付事業等	337	14,148	△13,811	△97.6
林 業 改 善 資 金	259,120	176,199	82,921	47.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	181,770	149,249	32,521	21.8
清水港等港湾整備事業	114,985	183,450	△68,465	△37.3
物 品 調 達 事 務 等	470,370	390,267	80,103	20.5
合 計	5,935,692	7,734,993	△1,799,301	△23.3

(1) 特別会計の歳出決算合計額は、予算現額 9,214 億 7,082 万 6 千円に対し、支出済額 9,129 億 7,035 万 3 千円で、執行率は 99.1%であった。

支出済額は、前年度の支出済額 8,431 億 772 万 6 千円に比べ 698 億 6,262 万 7 千円の増加となった。また、前年度に比べ増加した主なものは、公債管理特別会計 747 億 685 万 6 千円、県営住宅事業特別会計 34 億 7,398 万円、清水港等港湾整備事業特別会計 33 億 1,531 万 9 千円であり、減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計 125 億 2,475 万 4 千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 9,995 万 2 千円である。

(2) 翌年度繰越額 25 億 6,478 万 1 千円は、前年度の繰越額 27 億 7,044 万 3 千円に比べ 2 億 566 万 2 千円、7.4%の減少となった。

(3) 不用額 59 億 3,569 万 2 千円は、前年度の不用額 77 億 3,499 万 3 千円に比べ 17 億 9,930 万 1 千円、23.3%の減少となった。

不納欠損額、収入未済額、翌年度繰越額及び不用額の状況は、次のとおりである。

静岡県公債管理特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%	%
570,977,646,000	570,977,135,942	570,977,135,942	0	0	△510,058	99.9	100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
570,977,646,000	570,977,135,942	0	510,058	99.9

- 1 歳入歳出差引額は、0 円である。
- 2 不用額 51 万 58 円は、償還手数料等における執行残である。

静岡県県営住宅事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%	%
17,513,000,000	17,100,480,696	16,938,401,222	7,012,974	155,066,500	△574,598,778	96.7	99.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円	円	円	円	%
17,513,000,000	16,783,095,443	254,000,000	475,904,557	95.8

- 1 歳入歳出差引額は、1 億 5,530 万 5,779 円である。
- 2 不納欠損額 701 万 2,974 円は、県営住宅の使用料である。
- 3 収入未済額 1 億 5,506 万 6,500 円の内訳は、次のとおりであり、前年度の収入未済額 1 億 5,607 万 1,806 円に比べ 100 万 5,306 円の減少となった。
使 用 料 1 億 5,389 万 5,200 円 雑 入 117 万 1,300 円
- 4 翌年度繰越額 2 億 5,400 万円は、県営住宅整備費であり、繰越の理由は、計画・設計

に関する諸条件の調整に日時を要したことによるものである。

5 不用額 4 億 7,590 万 4,557 円は、県営住宅整備費等における執行残である。

静岡県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
円 565,705,000	円 1,388,389,988	円 551,689,431	円 0	円 836,700,557	円 △14,015,569	% 97.5	% 39.7

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 565,705,000	円 479,035,981	円 0	円 86,669,019	% 84.7

1 歳入歳出差引額は、7,265 万 3,450 円である。

2 収入未済額 8 億 3,670 万 557 円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額 7 億 9,991 万 9,845 円に比べ 3,678 万 712 円の増加となった。

貸付金元利収入 6 億 778 万 6,742 円 雑 入 2 億 2,891 万 3,815 円

3 不用額 8,666 万 9,019 円は、貸付需要の見込み減に伴う母子父子寡婦福祉資金貸付金等における執行残である。

静岡県国民健康保険事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
円 311,417,905,000	円 316,992,869,287	円 316,992,869,287	円 0	円 0	円 5,574,964,287	% 101.8	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 311,417,905,000	円 307,430,776,314	円 0	円 3,987,128,686	% 98.7

- 1 歳入歳出差引額は、95 億 6,209 万 2,973 円である。
- 2 不用額 39 億 8,712 万 8,686 円は、保険給付費等交付金等における執行残である。

静岡県中小企業高度化資金貸付事業等特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
円 2,947,235,000	円 4,294,141,651	円 2,999,682,287	円 32,857,000	円 1,261,602,364	円 52,447,287	% 101.8	% 69.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 2,947,235,000	円 2,946,897,638	円 0	円 337,362	% 99.9

- 1 歳入歳出差引額は、5,278 万 4,649 円である。
- 2 不納欠損額 3,285 万 7,000 円は、貸付金元利収入である。
- 3 収入未済額 12 億 6,160 万 2,364 円の内訳は次のとおりであり、前年度の収入未済額 14 億 4,877 万 549 円に比べ 1 億 8,716 万 8,185 円の減少となった。
貸付金元利収入 12 億 1,308 万 1,299 円 雑 入 4,852 万 1,065 円
- 4 不用額 33 万 7,362 円は、事業費の確定に伴う貸付金等における執行残である。

静岡県林業改善資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率
円 259,787,000	円 192,000,868	円 185,093,173	円 0	円 6,907,695	円 △74,693,827	% 71.2	% 96.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 259,787,000	円 666,856	円 0	円 259,120,144	% 0.3

- 1 歳入歳出差引額は、1 億 8,442 万 6,317 円である。
- 2 収入未済額 690 万 7,695 円の内訳は、次のとおりであり、前年度と同額である。
貸付金元利収入 295 万 4,000 円 雑 入 395 万 3,695 円
- 3 不用額 2 億 5,912 万 144 円は、予備費等における執行残である。

静岡県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 182,000,000	円 216,557,962	円 216,557,962	円 0	円 0	円 34,557,962	% 119.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 182,000,000	円 230,063	円 0	円 181,769,937	% 0.1

- 1 歳入歳出差引額は、2 億 1,632 万 7,899 円である。
- 2 不用額 1 億 8,176 万 9,937 円は、予備費等における執行残である。

静岡県清水港等港湾整備事業特別会計

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 11,513,650,000	円 9,275,273,978	円 9,254,751,202	円 0	円 20,522,776	円 △2,258,898,798	% 80.4	% 99.8

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 11,513,650,000	円 9,087,883,669	円 2,310,781,000	円 114,985,331	% 78.9

- 1 歳入歳出差引額は、1 億 6,686 万 7,533 円である。
- 2 収入未済額 2,052 万 2,776 円の内訳は、次のとおりである。

雑	入	1,984 万 5,109 円	使	用	料	67 万 7,667 円
---	---	-----------------	---	---	---	--------------
- 3 翌年度繰越額 23 億 1,078 万 1,000 円の内訳は次のとおりであり、繰越の理由は、関係機関との調整に日時を要したこと等によるものである。

施 設 整 備 費	22 億 5,038 万 2,000 円	港 湾 管 理 費	6,039 万 9,000 円
-----------	----------------------	-----------	-----------------
- 4 不用額 1 億 1,498 万 5,331 円は、港湾管理費等における執行残である。

III 財 產

財産の状況は、次のとおりである。

区 分				令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減(△)高	令和 6 年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行政財産	公 用 財 産	3, 243, 858. 84 m ²	△ 1, 968. 52 m ²	3, 241, 890. 32 m ²
			公共用財産	21, 208, 143. 48 m ²	18, 886. 31 m ²	21, 227, 029. 79 m ²
			山 林	21, 923, 320. 68 m ²	0 m ²	21, 923, 320. 68 m ²
			小 計	46, 375, 323. 00 m ²	16, 917. 79 m ²	46, 392, 240. 79 m ²
		普通財産	公 舎	194, 292. 97 m ²	△ 2, 784. 15 m ²	191, 508. 82 m ²
			そ の 他	707, 378. 25 m ²	△ 1, 845. 59 m ²	705, 532. 66 m ²
			小 計	901, 671. 22 m ²	△ 4, 629. 74 m ²	897, 041. 48 m ²
			計	47, 276, 994. 22 m ²	12, 288. 05 m ²	47, 289, 282. 27 m ²
	建 物	行政財産	公 用 財 産	607, 247. 72 m ²	△ 4, 128. 31 m ²	603, 119. 41 m ²
			公共用財産	2, 989, 052. 38 m ²	△ 22, 031. 65 m ²	2, 967, 020. 73 m ²
			山 林	1, 259. 75 m ²	△ 160. 31 m ²	1, 099. 44 m ²
			小 計	3, 597, 559. 85 m ²	△ 26, 320. 27 m ²	3, 571, 239. 58 m ²
		普通財産	公 舎	153, 943. 95 m ²	△ 4, 798. 82 m ²	149, 145. 13 m ²
			そ の 他	85, 334. 57 m ²	△ 6, 287. 95 m ²	79, 046. 62 m ²
			小 計	239, 278. 52 m ²	△ 11, 086. 77 m ²	228, 191. 75 m ²
			計	3, 836, 838. 37 m ²	△ 37, 407. 04 m ²	3, 799, 431. 33 m ²
	財 産	立 木	所 有	336, 779. 00 m ³	2, 277. 00 m ³	339, 056. 00 m ³
			分 収	410, 099. 00 m ³	△ 167, 540. 00 m ³	242, 559. 0 m ³
			計	746, 878. 00 m ³	△ 165, 263. 00 m ³	581, 615. 00 m ³
		動 産	船 舶	2, 395. 00 総トン 5 隻	0 総トン 0 隻	2, 395. 00 総トン 5 隻
航 空 機			1 機	0 機	1 機	
物 権（地上権等）		19, 383, 661. 87 m ²	△ 8, 458, 795. 31 m ²	10, 924, 866. 56 m ²		
無 体 財 産 権		190 件	△ 1 件	189 件		
有 価 証 券		323, 786 千円	0 千円	323, 786 千円		
出 資 に よ る 権 利		113, 118, 658 千円	137, 483 千円	113, 256, 141 千円		
物 品		備 品	9, 989 台	38 台	10, 027 台	
		図 書	10 式	0 式	10 式	
		動 物	0 頭	0 頭	0 頭	
債 権			56, 086, 535 千円	396, 312 千円	56, 482, 847 千円	
基 金			882, 751, 625 千円	32, 854, 841 千円	915, 606, 466 千円	

(注)立木は推定蓄積量、物品は取得価格1品100万円(車両は50万円)以上を計上

1 公有財産

(1) 土地

ア 行政財産

(ア) 「公用財産」の減少 1,968.52 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	沼津土木事務所土肥支所	(用途廃止)	△922.00 m ²
----	-------------	--------	------------------------

	東部総合庁舎	(用途廃止)	△390.86 m ²
--	--------	--------	------------------------

(イ) 「公共用財産」の増加 18,886.31 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加	急傾斜地崩壊危険区域	(買入れ)	14,751.90 m ²
----	------------	-------	--------------------------

イ 普通財産

(ア) 「公舎」の減少 2,784.15 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	伊豆中央高等学校職員住宅跡地	(売払い)	△1,829.61 m ²
----	----------------	-------	--------------------------

	静岡県警察本部南八幡公舎跡地	(売払い)	△1,723.07 m ²
--	----------------	-------	--------------------------

(イ) 「その他」の減少 1,845.59 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	袋井市友永県有地	(売払い)	△728.78 m ²
----	----------	-------	------------------------

	富士警察署富士見台交番元施設	(売払い)	△137.71 m ²
--	----------------	-------	------------------------

(2) 建物

ア 行政財産

(ア) 「公用財産」の減少 4,128.31 m²の主な内訳は、次のとおりである。

増加	茶業研究センター	(新築)	2,791.89 m ²
----	----------	------	-------------------------

減少	下田警察署	(用途廃止)	△3,548.49 m ²
----	-------	--------	--------------------------

	静岡県警察本部交通管制センター	(用途廃止)	△1,076.11 m ²
--	-----------------	--------	--------------------------

(イ) 「公共用財産」の減少 22,031.65 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	県営住宅原団地	(用途廃止)	△7,683.16 m ²
----	---------	--------	--------------------------

	県営住宅麻機羽高団地	(用途廃止)	△7,602.72 m ²
--	------------	--------	--------------------------

(ウ) 「山林」の減少 160.31 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	小河内県営林	(用途廃止)	△140.48 m ²
----	--------	--------	------------------------

	門桁県営林	(用途廃止)	△19.83 m ²
--	-------	--------	-----------------------

イ 普通財産

(ア) 「公舎」の減少 4,798.82 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	熱海警察署滝知山公舎	(取壊し)	△803.70 m ²
----	------------	-------	------------------------

	藤枝東高等学校職員住宅(藤岡)	(取壊し)	△793.68 m ²
--	-----------------	-------	------------------------

(イ) 「その他」の減少 6,287.95 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	磐田南高等学校 元施設	(取壊し)	△9,878.74 m ²
----	-------------	-------	--------------------------

	清水東高等学校 元施設	(取壊し)	△4,209.50 m ²
--	-------------	-------	--------------------------

(3) 立木(立木推定蓄積量)

ア 「所有」の増加 2,277.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林(全体)	(実査による増)	2,585.01 m ³
----	---------	----------	-------------------------

減少	浜北県営林	(誤記訂正)	△191.00 m ³
----	-------	--------	------------------------

イ 「分収」の減少 167,540.00 m³の主な内訳は、次のとおりである。

増加	県営林（全体）	（実査による増）	3,851.00 m ³
減少	小河内県営林	（譲与）	△61,625.00 m ³

(4) 動産

増減なし

(5) 物権（地上権等）

「物権（地上権等）」の減少 8,458,795.31 m²の主な内訳は、次のとおりである。

減少	小河内県営林	（消滅）	△4,477,000.00 m ²
----	--------	------	------------------------------

(6) 無体財産権

「無体財産権」の減少 1 件の内訳は、次のとおりである。

増加	著作権	2 件
	商標権等	2 件
減少	特許権	△5 件

(7) 有価証券

増減なし

(8) 出資による権利

「出資による権利」の増加 1 億 3,748 万 3 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県大井川広域水道企業団出資金	1 億 3,742 万円
----	------------------	--------------

2 債 権

「債権」の増加 3 億 9,631 万 2 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	医学修学研修資金貸付金	9 億 4,987 万 6 千円
減少	母子父子寡婦福祉資金貸付金	△2 億 1,805 万 3 千円

3 基 金

「基金」の増加 328 億 5,484 万 1 千円の主な内訳は、次のとおりである。

増加	静岡県県債管理基金	285 億 5,145 万 1 千円
減少	静岡県ふじのくにづくり推進基金	△24 億 8,172 万 9 千円

基金の令和6年度中増減高及び令和6年度末現在高の内訳は、次のとおりである。

基 金 名	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減(△)高	令和6年度末 現在高
	千円	千円	千円
1 静岡県財政調整基金	5,731,748	11,855	5,743,603
2 静岡県県債管理基金	785,285,173	28,551,451	813,836,624
3 静岡県大規模地震災害対策基金	1,936,670	4,006	1,940,676
4 静岡県と中華人民共和国 浙江省との友好交流促進基金	110,045	0	110,045
5 静岡県浜名湖花博開催記念基金	8,508	77,137	85,645
6 静岡県スポーツ振興基金	78,567	15,716	94,283
7 静岡県県立美術博物館建設基金	1,504,392	2,375	1,506,767
8 静岡県県営住宅管理基金	6,057,565	△567,151	5,490,414
9 災害救助基金	4,008,835	△301,210	3,707,625
10 静岡県安心こども基金	2,845,001	△893,053	1,951,948
11 静岡県介護保険財政安定化基金	2,353,939	7,659	2,361,598
12 静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	4,575,591	611,582	5,187,173
13 静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,031,829	921	2,032,750
14 静岡県森の力再生基金	1,563,812	104,975	1,668,787
15 静岡県緑と水のふるさと基金	1,226,496	△26,255	1,200,241
16 静岡県森林整備地域活動支援基金	46,805	△588	46,217
17 静岡県空港建設等基金	2,508,980	△379,890	2,129,090
18 静岡県ふじのくにづくり推進基金	7,529,809	△2,481,729	5,048,080
19 静岡県津波対策施設等整備基金	1,058,297	△242,889	815,408
20 静岡県富士山後世継承基金	352,000	16,294	368,294
21 静岡県農業構造改革支援基金	145,246	141,514	286,760
22 静岡県地域医療介護総合確保基金	12,041,974	△905,114	11,136,860
23 静岡県国民健康保険財政安定化基金	20,709,034	△807,622	19,901,412
24 ふじのくにグローバル人材育成基金	231,957	2,716	234,673
26 静岡県森林環境整備促進基金	133,072	14,468	147,540
26 静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	4,681,193	5,281,400	9,962,593
27 新型コロナウイルスに打ち勝つ 静岡県民支え合い基金	12,023	△12,023	0
28 静岡県中小企業緊急金融支援基金	4,485,272	△960,060	3,525,212
29 静岡県南アルプス環境保全基金	98,742	△28,839	69,903
30 静岡県美しく豊かな海保全基金	131,344	△28,927	102,417
31 静岡県退職手当基金	7,002,484	28,670	7,031,154
32 静岡県公立学校情報通信機器整備基金	2,265,222	5,617,452	7,882,674
計	882,751,625	32,854,841	915,606,466

令和 6 年度基金運用状況
審 査 意 見 書

I 審査の概要

1 審査の対象

静岡県立美術博物館建設基金

2 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月28日まで

3 審査の方針

静岡県立美術博物館建設基金条例の趣旨に従って適正に運用・管理されているか、調書と関係帳簿及び証拠書類等を調査照合し審査を行った。

II 基金の運用状況

1 概要

本基金は、静岡県立美術博物館の建設及び館蔵品の取得に要する経費に充てるため昭和53年度に設置され、基金総額は、令和7年3月31日現在15億676万6,898円となっている。

2 基金の運用状況

令和6年度における基金の状況は、次の表のとおりである。

令和6年度には、絵画の購入はなかった。

現金の増加（純増額）は、寄附金及び基金の運用益によるものである。

現金の運用は、出納局での一括運用に供している。

県立美術博物館建設基金運用状況

区 分		令和6年3月31日 現 在 額	増	減	令和7年3月31日 現 在 額
有 価 証 券		円 0	円 0	円 0	円 0
現 金	定期預金	348,848,663	0	32,604,620	316,244,043
	別段預金	111,111,812	34,980,013	0	146,091,825
絵 画		1,044,431,030	0	0	1,044,431,030
合 計		1,504,391,505	34,980,013	32,604,620	1,506,766,898

III 審査の結果及び意見

審査の結果、本基金は適正に運用されており、計数にも誤りはなかった。